

平成27年度決算

主要施策成果説明書

青森県階上町

地方自治法第233条第5項の規定に基づき、平成27年度決算主要施策成果説明書を提出する。

平成28年9月8日

階上町長 浜谷 豊美

目次

1	決算の概況と収支の状況	1
	(1)会計別決算額	2
	(2)一般会計繰越事業費の内訳	3
	(3)特別会計繰越事業費の内訳	4
	(4)会計別町債現在高	5
	(5)基金現在高	6
2	一般会計決算の概要	7
	(1)歳入決算額	8
	(2)歳出決算額	
	ア 目的別	9
	イ 性質別	10
	ウ 社会保障施策に要する経費	11
3	主要施策	13
4	借地契約の状況	93
5	特別会計繰出金の状況	97
6	国民健康保険特別会計	101
7	漁業集落排水事業特別会計	107
8	介護保険特別会計	111
9	公共下水道事業特別会計	117
10	後期高齢者医療特別会計	121

1 決算の概況と収支の状況

平成27年度会計別決算額

(単位：千円)

会計別		歳入 決算額	歳出 決算額	歳入歳出 差引額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額
一般会計		6,543,052	6,187,605	355,447	7,926	347,521
特別 会計	国民健康保険特別 会計	2,066,619	2,017,616	49,003	0	49,003
	漁業集落排水事業 特別会計	38,456	37,834	622	0	622
	介護保険特別会計	1,224,316	1,210,596	13,720	0	13,720
	公共下水道事業特 別会計	325,896	322,478	3,418	123	3,295
	後期高齢者医療特 別会計	98,873	98,318	555	0	555
	小計	3,754,160	3,686,842	67,318	123	67,195
合計		10,297,212	9,874,447	422,765	8,049	414,716

※表中における計数は、それぞれの端数調整等を行っているため、計とは一致しない場合がある。

(次頁以降の表についても同じ)

会計別に決算収支額をみると、一般会計においては、翌年度へ繰り越すべき財源792万6千円を差し引いた実質収支額は、3億4,752万1千円の黒字決算となり、平成26年度の実質収支額2億1,552万6千円を差し引いた単年度の収支も1億3,199万5千円の黒字決算となった。

特別会計における実質収支額は、国民健康保険特別会計4,900万3千円、漁業集落排水事業特別会計62万2千円、介護保険特別会計1,372万円、公共下水道事業特別会計329万5千円、後期高齢者医療特別会計55万5千円で、一般会計と特別会計を合わせた実質収支額は、4億1,471万6千円となり、会計全体でも黒字決算となった。

一般会計繰越事業費の内訳

(繰越明許費繰越)

(単位：千円)

款別	事業名	翌年度繰越額	左の財源内訳	
			未収入特定財源	翌年度へ繰り越すべき財源
総務費	セキュリティ対策事業	37,302	37,300	2
民生費	年金生活者等支援臨時福祉給付金事業	52,903	52,892	11
商工費	八戸広域観光推進協議会負担金	429	429	0
土木費	新田・長久保線外舗装修繕事業	7,698	7,123	575
	機械整備事業	38,165	34,900	3,265
	茨島・野沢線道路改良事業	6,204	3,040	3,164
	大蛇踏切・追越浜線外道路改良事業	21,840	20,931	909
	公共下水道事業償還基金積立金	2,600	2,600	0
合計		167,141	159,215	7,926

一般会計における繰越事業については、セキュリティ対策事業、年金生活者等支援臨時福祉給付金事業など8件、1億6,714万1千円（前年度17件、4億5,397万2千円）を繰越明許費により平成28年度へ繰り越した。

特別会計繰越事業費の内訳

(繰越明許費繰越)

(単位：千円)

会計別	事業名	翌年度 繰越額	左の財源内訳	
			未収入 特定財源	翌年度へ繰り 越すべき財源
公共下水道 事業	公共下水道事業	21,130	21,007	123
合計		21,130	21,007	123

特別会計における繰越事業については、公共下水道事業特別会計 2,100万7千円（前年度4,945万7千円）を繰越明許費により平成28年度へ繰り越した。

平成27年度末会計別町債現在高

(単位：千円、%)

会計別		平成26年度末 現在高	平成27年度末 起債額	平成27年度中 償還額	平成27年度末 現在高	差引増減	対前年度 伸び率
一般会計		7,583,368	614,900	704,627	7,493,641	▲ 89,727	▲ 1.2
特別会計	漁業集落排水事業 特別会計	271,032	0	18,567	252,465	▲ 18,567	▲ 6.9
	介護保険特別会計	48,000	0	16,000	32,000	▲ 16,000	▲ 33.3
	公共下水道事業特 別会計	1,993,220	88,300	60,964	2,020,556	27,336	1.4
	小計	2,312,253	88,300	95,531	2,305,021	▲ 7,231	▲ 0.3
合計		9,895,621	703,200	800,158	9,798,662	▲ 96,958	▲ 1.0

一般会計における平成27年度の起債額は、農地整備事業債800万円、道路整備事業債4,400万円、道仏コミュニティセンター(仮称)2億9,570万円、臨時財政対策債2億660万円など6億1,490万円となった。一方、元金の償還額は、7億462万7千円で、財政の健全性を維持するための町の方針である元金ベースでのプライマリーバランスを維持し、その結果、平成27年度末の町債現在高は74億9,364万1千円となり、前年度と比較して8,972万7千円減少した。

特別会計における平成27年度末の町債現在高は、漁業集落排水事業特別会計については、前年度から1,856万7千円減少し、2億5,246万5千円、介護保険特別会計については、前年度から1,600万円減少し、3,200万円となった。一方、公共下水道事業特別会計については、前年度から2,733万6千円増加し、20億2,055万6千円となり、会計全体における平成27年度末の町債現在高は、前年度から9,695万8千円減少し、97億9,866万2千円となった。

平成27年度末基金現在高

(単位：千円、%)

区分	平成26年度末 現在高	平成27年度中増減額			平成27年度末 現在高	差引増減	対前年度 伸び率
		積立	取崩	その他			
財政調整基金	1,570,054	390,981	228,000	0	1,733,035	162,981	10.4
減債基金	59,917	15	14,000	0	45,932	▲ 13,985	▲ 23.3
地域福祉基金	186,161	47	0	0	186,208	47	0.0
国民健康保険特別 会計財政調整基金	70,087	60,029	60,000	0	70,116	29	0.0
公共下水道事業債 償還基金	6,654	2	0	0	6,656	2	0.0
介護保険給付費準 備基金	26,984	34,945	23,596	0	38,333	11,349	42.1
肉用牛導入事業基 金	6,009	0	0	0	6,009	0	0.0
東日本大震災復興 基金	54,817	120	38,601	0	16,336	▲ 38,481	▲ 70.2
東日本大震災復興 交付金基金	182,238	38	182,276	0	0	▲ 182,238	▲ 100.0
公共用地取得基金	68,822	17	0	0	68,839	17	0.0
合計	2,231,743	486,194	546,473	0	2,171,464	▲ 60,279	▲ 2.7

平成27年度においては、財政調整基金は平成26年度歳計剰余金からの1億2,000万円の積立金を加えた3億9,098万1千円を積み立て、2億2,800万円の取り崩しを行ったため、平成27年度末の現在高は、前年度から1億6,298万1千円増加し、17億3,303万5千円となった。

また、東日本大震災復興交付金基金を全額取り崩したため、基金全体の平成27年度末の現在高は、前年度から6,027万9千円減少し、21億7,146万4千円となった。

2 一般会計決算の概要

歳入決算額

(単位：千円、%)

区分	平成27年度		平成26年度		差引増減	対前年度 伸び率	
	決算額	構成比	決算額	構成比			
自主財源	町税	1,109,581	17.0	1,089,010	17.4	20,571	1.9
	分担金及び負担金	10,477	0.2	83,097	1.3	▲ 72,620	▲ 87.4
	使用料及び手数料	29,598	0.5	28,918	0.5	680	2.4
	財産収入	2,790	0.0	4,288	0.1	▲ 1,498	▲ 34.9
	寄附金	3,002	0.0	2,091	0.0	911	43.6
	繰入金	445,621	6.8	511,679	8.2	▲ 66,058	▲ 12.9
	繰越金	173,862	2.7	96,776	1.5	77,086	79.7
	諸収入	186,304	2.8	153,708	2.5	32,596	21.2
	小計	1,961,235	30.0	1,969,567	31.5	▲ 8,332	▲ 0.4
依存財源	地方譲与税	83,621	1.3	79,095	1.3	4,526	5.7
	利子割交付金	1,911	0.0	2,222	0.0	▲ 311	▲ 14.0
	配当割交付金	3,626	0.1	5,040	0.1	▲ 1,414	▲ 28.1
	株式等譲渡所得割交付金	2,549	0.0	2,099	0.0	450	21.4
	地方消費税交付金	236,291	3.6	141,200	2.3	95,091	67.3
	ゴルフ場利用税交付金	10,186	0.2	9,551	0.1	635	6.6
	自動車取得税交付金	14,216	0.2	10,200	0.2	4,016	39.4
	地方特例交付金	4,047	0.1	4,303	0.1	▲ 256	▲ 5.9
	地方交付税	2,428,701	37.1	2,409,328	38.5	19,373	0.8
	交通安全対策特別交付金	1,840	0.0	1,625	0.0	215	13.2
	国庫支出金	741,626	11.3	699,017	11.2	42,609	6.1
	県支出金	438,303	6.7	469,841	7.5	▲ 31,538	▲ 6.7
	町債	614,900	9.4	451,200	7.2	163,700	36.3
	小計	4,581,817	70.0	4,284,721	68.5	297,096	6.9
合計	6,543,052	100.0	6,254,288	100.0	288,764	4.6	

－主な増減理由－

- 【町税】 ・町民税個人分現年課税分所得割 (H26：417,398千円→H27：457,376千円)
- 【分担金及び負担金】 ・保育園等利用者負担金 (H26：82,134千円→H27：9,570千円)
- 【繰入金】 ・財政調整基金繰入金 (H26：250,000千円→H27：228,000千円)
・地域の元気臨時交付金基金繰入金 (H26：159,191千円→H27：0)
- 【地方消費税交付金】 ・地方消費税交付金 (H26：141,200千円→H27：236,291千円)
- 【地方交付税】 ・普通交付税 (H26：2,169,490千円→H27：2,213,491千円)
- 【国庫支出金】 ・地域住民生活等緊急支援交付金 (H26：0→H27：57,414千円)
- 【県支出金】 ・経営体育成支援事業費補助金 (H26：70,753千円→H27：0)
- 【町債】 ・道仏コミュニティセンター(仮称)整備事業債 (H26：70,900→H27：295,700千円)
・庁舎1階改修事業債 (H26：0→H27：25,500千円)

目的別歳出決算額

(単位：千円、%)

款別	平成27年度		平成26年度		差引増減	対前年度 伸び率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
議会費	95,080	1.5	87,619	1.5	7,461	8.5
総務費	1,150,502	18.6	973,520	16.3	176,982	18.2
民生費	1,459,268	23.6	1,443,673	24.2	15,595	1.1
衛生費	387,647	6.3	395,776	6.7	▲ 8,129	▲ 2.1
労働費	0	0.0	0	0.0	0	
農林水産業費	293,867	4.7	390,897	6.6	▲ 97,030	▲ 24.8
商工費	37,969	0.6	63,193	1.1	▲ 25,224	▲ 39.9
土木費	762,451	12.3	657,318	11.0	105,133	16.0
消防費	53,542	0.9	107,824	1.8	▲ 54,282	▲ 50.3
教育費	869,900	14.1	750,931	12.6	118,969	15.8
災害復旧費	1,999	0.0	63	0.0	1,936	3,073.0
公債費	804,162	13.0	849,003	14.2	▲ 44,841	▲ 5.3
諸支出金	271,218	4.4	240,610	4.0	30,608	12.7
合計	6,187,605	100.0	5,960,427	100.0	227,178	3.8

－主な増減理由－

- 【総務費】
 - ・社会保障・税番号制度推進事業費（H26：0→H27：48,848千円）
 - ・庁舎整備事業費（H26：41,180千円→H27：87,679千円）
 - ・プレミアム商品券発行事業費補助金（H27：0→19,221千円）
- 【農林水産業費】
 - ・わっせ交流センター改修工事（H26：0→H27：11,823千円）
 - ・寺下・土折線林道改良工事（H26：0→H27：22,951千円）
- 【土木費】
 - ・大蛇地区復興避難路整備事業（H26：65,449千円→H27：209,699千円）
- 【消防費】
 - ・第4分団消防屯所移転新築工事（H26：33,145千円→H27：0）
 - ・第4分団消防ポンプ車（H26：2,118千円→H27：0）
- 【教育費】
 - ・道仏コミュニティセンター（仮称）整備工事（H26：0→H27：292,864千円）
 - ・旧金山沢小学校改修工事（H26：104,640千円→H27：0）
- 【諸支出金】
 - ・財政調整基金積立金（H26：180,849千円→H27：270,981千円）

性質別歳出決算額

(単位：千円、%)

区分	平成27年度		平成26年度		差引増減	対前年度 伸び率	
	決算額	構成比	決算額	構成比			
義務的経費	人件費	782,238	12.6	759,539	12.7	22,699	3.0
	扶助費	987,530	16.0	945,590	15.9	41,940	4.4
	公債費	804,162	13.0	849,003	14.2	▲ 44,841	▲ 5.3
	小計	2,573,930	41.6	2,554,132	42.8	19,798	0.8
投資的経費	普通建設事業費	983,212	15.9	815,457	13.7	167,755	20.6
	災害復旧事業費	1,999	0.0	63	0.0	1,936	3,073.0
	失業対策事業費	0	0.0	0	0.0	0	
	小計	985,211	15.9	815,520	13.7	169,691	20.8
その他の経費	物件費	891,172	14.4	813,727	13.7	77,445	9.5
	維持補修費	107,920	1.7	110,698	1.9	▲ 2,778	▲ 2.5
	補助費等	616,254	10.0	696,515	11.7	▲ 80,261	▲ 11.5
	繰出金	712,279	11.5	694,255	11.6	18,024	2.6
	積立金	271,219	4.4	243,200	4.1	28,019	11.5
	投資及び出資金	130	0.0	130	0.0	0	0.0
	貸付金	29,490	0.5	32,250	0.5	▲ 2,760	▲ 8.6
	小計	2,628,464	42.5	2,590,775	43.5	37,689	1.5
合計	6,187,605	100.0	5,960,427	100.0	227,178	3.8	

－主な増減理由－

- 【扶助費】
 - ・障害児施設措置費（給付費等）事業費（H26：33,696千円→H27：42,906千円）
 - ・子どものための教育・保育給付費（H26：0→H27：380,559千円）
 - ・保育所運営費（H26：323,268千円→H27：0）
- 【普通建設事業費】
 - ・道仏コミュニティセンター（仮称）整備工事（H26：0→H27：292,864千円）
 - ・庁舎1階改修工事（H26：0→H27：11,165千円）
- 【物件費】
 - ・庁舎1階改修施設備品（H26：0→H27：21,492千円）
- 【補助費等】
 - ・被災農業者向け経営体育成支援事業費補助金（H26：89,355千円→H27：0）
- 【繰出金】
 - ・国民健康保険特別会計繰出金（H26：188,328千円→H27：189,746千円）
 - ・介護保険特別会計繰出金（H26：147,068千円→H27：154,927千円）
 - ・公共下水道事業特別会計繰出金（H26：111,519千円→H27：121,443千円）
- 【積立金】
 - ・財政調整基金積立金（H26：180,849千円→H27：270,981千円）

地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障施策に要する経費

（単位：千円）

事業名		決算額	財源内訳				一般財源のうち社会保障財源分の地方消費税交付金
			国庫支出金	県支出金	その他	一般財源	
社会福祉	社会福祉費	382,285	183,241	79,239	5,039	114,766	17,151
	老人福祉費	5,545	0	437	0	5,108	766
	児童福祉費	667,680	344,606	150,633	9,616	162,825	24,327
	小計	1,055,510	527,847	230,309	14,655	282,699	42,244
社会保険	国民健康保険事業 （繰出金）	189,746	18,209	61,186	0	110,351	16,491
	介護保険事業 （繰出金）	154,927	1,497	748	0	152,682	22,816
	後期高齢者医療事業 （繰出金）	148,743	0	26,357	0	122,386	18,288
	小計	493,416	19,706	88,291	0	385,419	57,595
	保健衛生費	85,989	449	8,055	2,225	75,260	11,241
	小計	85,989	449	8,055	2,225	75,260	11,241
合計		1,634,915	548,002	326,655	16,880	743,378	111,080

【歳入】 地方消費税交付金（社会保障財源化分） 111,080千円

【歳出】 社会保障施策に要する経費 1,634,915千円（職員人件費、国県支出金返還金等は除く）

平成26年4月1日より、消費税率（国・地方）が5%から8%に引き上げられており、この引き上げ分については、社会保障施策に要する経費に充当することとされている。

町では、県より地方消費税交付金が交付されているが、このうち社会保障財源分として交付された111,080千円を社会保障施策に要する経費に充当した。

余白

3 主要施策

次のページからは、平成27年度に実施した主要な施策の内容とその成果等を歳出の目的ごとに説明しています。

(単位：千円)

科目コード			目の名称	施策名等	決算額	内容（成果等）	決算書
款	項	目					
①	①	①	②	③	④	⑤	⑥

①科目コード
 款・項・目をコードで掲載しています。

②目の名称
 目の名称を掲載しています。

③施策名等
 施策の名称等及び担当課を掲載しています。

④決算額
 施策に係る決算額について千円未満を四捨五入し、千円単位で掲載しています。

⑤内容（成果等）
 施策の内容及び成果、実績等について掲載しています。

⑥決算書
 平成27年度階上町歳入歳出決算書において、施策に係る当該ページを掲載しています。

注1) ⑤の内容（成果等）欄における実績等は、それぞれで千円未満を四捨五入し、千円単位で掲載しているため、④の決算額とは一致しない場合があります。

注2) ⑤の内容（成果等）欄では、主な内訳のみを掲載している場合もあるため、④の決算額と一致しない場合があります。

1 款 議會費

主要施策

1 款 議会費主要施策

(単位：千円)

科目コード			目の名称	施策名等	決算額	内容（成果等）	決算書
款	項	目					
1	1	1	議会費	議員報酬等 【議会事務局】	71,484	議長、副議長及び議員の報酬、期末手当及び共済会に係る経費。平成23年6月1日をもって地方議会議員年金制度が廃止。その経過措置としての共済給付金の給付に要する費用（給付費負担金）の財源は、共済会が保有する積立金を除き、毎年度、現職議員の標準報酬総額に応じて、各地方公共団体が公費で負担することとされた。 【内訳】 ○議員報酬： 38,640千円 ○期末手当： 9,778千円 ○議員共済会： 23,066千円	49
1	1	1	議会費	臨時雇賃金 【議会事務局】	1,243	【議会事務局】 ・一般事務 1人（10か月） ※（ ）内は雇用月数	49
1	1	1	議会費	議会だより印刷製本費 【議会事務局】	1,269	3か月に一度、町議会定例会の内容を中心とした議会だよりを発行し、広く町民へ議会活動等の情報を提供した。 【内訳】 ○印刷製本費： 1,269千円 ・発行回数 4回 ・発行月 5月、8月、11月、2月 ・年間総ページ数 46ページ ・月平均ページ数 12ページ	49

2款 総務費

主要施策

2 款 総務費主要施策

(単位：千円)

科目コード			目の名称	施策名等	決算額	内容（成果等）	決算書
款	項	目					
2	1	1	一般管理費	町長給与 【総務課】	15,313	【内訳】 ・町長給料： 8,294千円 ・町長期末手当： 2,447千円 ・町長寒冷地手当： 89千円 ・町長退職手当組合： 2,590千円 ・町長共済組合： 1,893千円	49
2	1	1	一般管理費	副町長給与 【総務課】	12,260	【内訳】 ・副町長給料： 6,577千円 ・副町長期末手当： 1,940千円 ・副町長寒冷地手当： 89千円 ・副町長退職手当組合： 2,054千円 ・副町長共済組合： 1,600千円	51
2	1	1	一般管理費	臨時雇賃金 【総務課】	9,113	【総務課】 ・運転手 1人（12か月） ・火災予防補助 1人（5か月） 【出納室】 ・一般事務 2人（2か月、10か月） 【税務課】 ・一般事務 1人（12か月） 【保健福祉課】 ・一般事務 1人（12か月） 【建設課】 ・一般事務 1人（5か月） 【教育課】 ・道仏公民館事務 1人（12か月） ※（ ）内は雇用月数	51
2	1	1	一般管理費	区長報償金 【総務課】	3,475	19行政区の区長に対し、1区長につき均等割額（15万円）と世帯数に応じた世帯割額の合算額を報償金として支払った。区長は、行政から地域住民への周知、協力等の依頼や地域住民からの要望等の伝達など、地域住民と行政との連絡調整等を行っている。 【内訳】 ○石鉢行政区長： 227.5千円 ○蒼前行政区長： 212.5千円 ○野場中行政区長： 227.5千円 ○角柄折行政区長： 160.0千円 ○金山沢行政区長： 167.5千円 ○田代行政区長： 160.0千円 ○晴山沢行政区長： 160.0千円 ○平内行政区長： 160.0千円 ○鳥屋部行政区長： 167.5千円 ○赤保内行政区長： 182.5千円 ○耳ヶ咲西行政区長： 205.0千円 ○耳ヶ咲東行政区長： 220.0千円 ○荒谷行政区長： 160.0千円 ○大蛇行政区長： 167.5千円 ○追越行政区長： 167.5千円 ○榑行政区長： 175.0千円 ○駅前行政区長： 182.5千円 ○道仏行政区長： 182.5千円 ○小舟渡行政区長： 190.0千円	51

2 款 総務費主要施策

(単位：千円)

科目 款	コード 項 目		目の名称	施策名等	決算額	内容（成果等）	決算書
2	1	1	一般管理費	職員能力向上対策事業費 【総務課】	1,894	職員の資質向上のため、各種研修会等へ職員を参加させた。また、国や他の自治体の行政情報を迅速に取得するため、インターネットによる時事通信社の行財政サービスを利用した。 【内訳】 ○特別旅費： 1,313千円 ○行財政情報サービス使用料： 518千円 ○新採用職員農業実地研修負担金：63千円 【内容】 ・研修会等参加職員数 69人 ・行財政情報サービスID数 6ライセンス	51
2	1	1	一般管理費	全国総合賠償保険料 【総務課】	1,283	総合賠償補償保険制度は、町が所有、使用、管理する施設の瑕疵及び町の業務遂行上の過失に起因する事故について、町が法律上の損害賠償責任を負う場合の損害を総合的にてん補する保険制度で、全町民を対象として保険料を支出した。 【平成27年度の状況】 ・対象者数 14,080人 ・利用件数 1件	53
2	1	1	一般管理費	団体地方公務員損害賠償責任保険料 【総務課】	1,012	公務遂行に関する住民訴訟や民事訴訟のリスクに対応するため、団体地方公務員損害補償責任保険料を支出した。 【平成27年度の状況】 ・職員数 104人（特別職含む） ・利用件数 0件	53
2	1	1	一般管理費	ふるさとはしかみ会事業費 【総務課】	1,507	平成22年度に設立したふるさとはしかみ会の運営に係る経費。 【主な内訳】 ○特別旅費：471千円 ○消耗品費：528千円 ○会補助金：80千円 ・会員数 205人（平成27年度末現在） ・いちご煮祭りin東京への参加 ・町イチ！村イチ！2015への参加	53
2	1	1	一般管理費	郡町村会負担金 【総務課】	104	5町、1村で構成する三戸郡町村会に対する負担金。 【内訳】 ○郡町村会分：104千円	53
2	1	1	一般管理費	県市町村総合事務組合負担金 【総務課】	330	議会の議員その他非常勤の職員の公務上の災害又は通勤による災害に対する補償に関する事務に係る負担金。県市町村総合事務組合では、7市、30町村、30一部事務組合及び3広域連合の事務を共同処理している。	53

2 款 総務費主要施策

(単位：千円)

科目 款	コード 項 目		目の名称	施策名等	決算額	内容 (成果等)	決算書
2	1	2	文書広報費	広報はしかみ印刷製本費 【総務課】	4,293	月に一度、広報紙を発行し、広く町民へ町の情報等を提供した。また、町外へも積極的に情報を発信するため、町ホームページへも広報紙を掲載し、インターネットにより「どこでも」「だれでも」広報紙の閲覧を可能としている。 【内訳】 ○印刷製本費：4,293千円 ・発行回数 12回 ・発行月 毎月 ・年間総ページ数 250ページ ・月平均ページ数 21ページ	53
2	1	2	文書広報費	ホームページシステム保守委託料 【総務課】	557	町内外に町の情報をわかりやすく発信するための、町のホームページシステム管理に係る経費。	53
2	1	2	文書広報費	例規システム管理費 【総務課】	2,144	平成18年度から例規システムを導入し、条例や規則等をデータで管理している。また、町の例規等を広く周知し、閲覧できるよう、町ホームページへ掲載している。 【主な内訳】 ○例規システム保守委託料：1,814千円 ○コンシェルジュデスク使用料：143千円 ○法令データベース使用料：120千円 【例規等制定改廃件数】(平成27年分) ・条例 25件 ・規則 30件 ・訓令 14件 ・要綱 50件	53
2	1	2	文書広報費	町勢要覧作成委託料 【総務課】	4,266	4年に一度、町議会議員改選年度に合わせて改訂している町勢要覧について、委託により作成した。また、町内外に積極的に情報を発信するため、町ホームページへも掲載した。 ・発行年月日 平成28年3月31日 ・ページ数 60ページ ・作成部数 600部	53
2	1	3	会計管理費	決算書電子化委託料 【出納室】	666	古い決算書の劣化が著しく保存が難しい状態だったため、委託により決算書のデータ化を行った。 ・データ化済決算書 昭和24年度～平成10年度(50年間分)	55

2 款 総務費主要施策

(単位：千円)

科目コード			目の名称	施策名等	決算額	内容（成果等）	決算書
款	項	目					
2	1	4	財産管理費	修繕料 【総務課】	2,325	【内訳】 ○庁舎・公用車車庫等： 1,197千円 ○総務車： 13千円 ○福祉バス3か月点検・12か月点検：905千円 ○福祉バス修繕： 45千円 ○タイヤショベル修繕： 100千円 ○草刈機等修繕： 65千円	55
2	1	4	財産管理費	庭園管理委託料 【総務課】	475	役場敷地内の庭園について、委託により芝刈及び庭木の剪定等を行った。 ・芝刈面積 1,152㎡ ・作業回数 3回 ・庭木剪定 一式 ・高木剪定 2本	55
2	1	4	財産管理費	固定資産台帳整備委託料 【総合政策課】	5,076	地方公会計制度に対応するため、町が所有する固定資産の台帳整備を委託により行った。	57
2	1	4	財産管理費	指定管理者評価支援委託料 【総合政策課】	486	指定管理者制度を導入している道の駅はしかみ、フォレストピア階上、わっせ交流センターを対象として、現地調査と書類調査を委託により行った。	57
2	1	4	財産管理費	運転業務等委託料 【総務課】	506	福祉バス運転業務について、職員不在や利用者が重複した場合などの運行に対応するため、地理的条件及び緑ナンバーのバス車両を所有し、かつ大型2種免許を所持する運転手が在籍する(株)北日本中央観光バスと契約した。 ・委託回数 11回	57
2	1	4	財産管理費	庁舎一般廃棄物収集処理委託料 【総務課】	447	庁舎内から排出される産業廃棄物以外の事業系一般廃棄物（一般可燃物、不燃物、資源物）について、委託により収集運搬及び処分を行った。 ・一般廃棄物処理量 37 t	57

2 款 総務費主要施策

(単位：千円)

科目 款	コード 項 目		目の名称	施策名等	決算額	内容 (成果等)	決算書
2	1	4	財産管理費	文書廃棄委託料 【総務課】	302	町で定める保存年限を経過した文書の廃棄やそれに伴い排出される一般廃棄物について、委託により書類断裁、収集運搬及び処分を行った。 ・書類断裁処理量 5,970.74kg ・一般廃棄物処理量 164.79kg	57
2	1	4	財産管理費	臥牛の塔フィルム張替工事 【総合政策課】	832	階上岳登山口の「臥牛の塔」について、表面フィルムが劣化したため張替工事を行った。	57
2	1	5	交通安全対策費	安協階上支部補助金 【町民生活課】	626	町交通安全母の会連合会及び交通指導隊に対し、交通安全活動費として補助金を交付した。 【内訳】 ○町交通安全母の会助成費： 48千円 (6千円×8会) ○町交通安全母の会連合会助成費：110千円 ○交通指導隊助成費： 108千円 ○交通安全施設設置費助成費： 360千円 【平成27年度末の状況】 ・町内交通事故件数 27件 (前年度40件) ・町内交通事故死者数 0人 (前年度 2人)	57
2	1	6	防犯対策費	防犯灯LED交換工事 【町民生活課】	1,002	省エネルギー及び地球温暖化対策として、町所有の防犯灯についてLED照明に交換する工事を行った。 ・交換基数 24基 ・撤去基数 5基	59
2	1	6	防犯対策費	町防犯協会補助金 【町民生活課】	859	非行防止や明るく安全なまちづくりを目指し、防犯指導隊並びに各種防犯活動に対し補助金を交付した。 【主な内訳】 ○防犯指導隊助成費：270千円 ○防犯球技大会： 394千円 ○防犯弁論大会： 62千円 ○防犯ブザー： 46千円	59
2	1	6	防犯対策費	防犯灯電気料補助金 【町民生活課】	8,390	町内会等で管理している防犯灯の電気料金について、住民の負担軽減を図るため、前年度実績の全額を補助金として交付した。 【平成27年度の内容】 ・総防犯灯設置基数 2,217基	59

2 款 総務費主要施策

(単位：千円)

科目 款	コード		目の名称	施策名等	決算額	内容（成果等）	決算書
	項	目					
2	1	6	防犯対策費	防犯灯設置費補助金 【町民生活課】	18,096	町内会等で設置する防犯灯について、新規設置及び交換に係る費用として補助金を交付した。平成23年度からは、二酸化炭素排出量抑制による環境負荷の軽減を図るため、新規設置、交換に関わらず、LEDによる防犯灯としている。東日本大震災復興基金と、原子力施設立地振興対策事業助成金を活用した。 ・新規設置基数 5基 ・交換基数 469基	59
2	1	7	電子計算機管理費	庁舎内電算機器及びシステム、ネットワーク管理費 【総務課】	48,928	庁舎内で使用している電算機器やシステム、ネットワークに係る経費。 【主な内訳】 ○機器及びネットワーク保守委託料： 4,675千円 ○システムセットアップ委託料： 6,910千円 ○機器借上料： 12,370千円 ○システム利用料： 19,010千円 【主な庁内稼働電算システム等】 ・住民情報システム (住民登録、税賦課・収納等) ・内部情報システム (財務会計システム、人事給与システム等) ・庁舎内グループウェア	59
2	1	8	社会保障・税番号制度推進事業費	社会保障・税番号制度推進事業費 【総務課】	48,848	社会保障・税番号制度に対応するための、システム改修等に係る経費。 【主な内訳】 ○システムセットアップ委託料： 24,759千円 ○ネットワーク構成委託料： 12,907千円 ○職員研修委託料： 297千円 ○中間サーバ・プラットフォーム利用負担金： 5,586千円 ○通知カード・個人番号カード関連事務委任交付金： 3,987千円 ※中間サーバ・プラットフォームとは、社会保障・税番号制度に対応するため、情報連携の対象となる個人情報の副本を保存・管理し、情報提供ネットワークシステムと既存業務システムとの情報の授受の仲介の役割を担うもの。地方公共団体情報システム機構が運営している。	59
2	1	9	光ケーブル管理費	光ケーブル管理費 【総務課】	8,856	平成25年6月に供用を開始した東部地区の光ケーブルの維持管理に係る経費。 【主な内訳】 ○光ケーブル移設工事： 3,565千円 ○光ステーション増設工事： 904千円 ○通信事業者等負担金： 3,301千円 ・東部地区加入率 31.31%（平成28年3月31日現在）	61
2	1	10	諸費	八戸圏域消費生活相談広域連携負担金 【町民生活課】	425	消費生活センターを設置している八戸市に対する負担金。八戸市と周辺町村が事務協定を締結し、地域における消費生活相談を広域的に連携して行っている。	63

2 款 総務費主要施策

(単位：千円)

科目 款	コード 項 目		目の名称	施策名等	決算額	内容 (成果等)	決算書
2	1	10	諸費	多重債務整理資金等貸付事業預託金 【町民生活課】	1,650	多重債務で困窮している町民が、消費者信用生活協同組合の多重債務相談窓口を利用し、生活再建相談事業及び債務整理資金・生活再建資金の貸付事業を活用できるよう、金融機関に資金を預託した。 【平成27年度の状況】 ・貸付件数 7件	63
2	1	11	庁舎整備事業費 (繰越明許費)	庁舎1階改修事業 (繰越明許費) 【総務課】	87,679	来庁者の利便性向上のため庁舎1階の改修を行った。 【内訳】 ○庁舎1階フロア改修委託料：49,919千円 ○電子計算機設定委託料： 3,483千円 ○庁舎1階改修工事： 11,165千円 ○電話整備工事： 1,620千円 ○庁舎1階改修施設備品： 21,492千円	63
2	2	2	賦課徴収費	税滞納管理システム管理費 【税務課】	1,847	町税等の滞納及び滞納処分情報を管理するためのシステムに係る経費。平成27年10月より、新システムに移行している。 個人町民税、固定資産税、軽自動車税の滞納額合計（一般税滞納額）と国民健康保険税滞納額により、その経費を一般会計38%、国民健康保険特別会計62%で按分している。 【内訳】 ○機器保守委託料： 26千円 ○システム保守委託料： 118千円 ○ミドルウェア保守委託料： 19千円 ○導入委託料： 337千円 ○移行用データ作成委託料：410千円（繰越明許費） ○機器借上料： 155千円 ○システム借上料： 695千円 ○システム用データ使用料： 86千円 【平成27年度の状況】 ・一般税収納率 90.01%（前年度 87.99%） ・一般税滞納額 103,851千円（前年度128,653千円） ・国民健康保険税収納率 66.60%（前年度 63.08%） ・国民健康保険税滞納額 161,483千円（前年度207,940千円） ・滞納処分類 28,704千円（前年度 43,222千円） ・配当額 846千円（前年度 1,587千円）	65
2	2	2	賦課徴収費	地積管理システム管理費 【税務課】	602	固定資産情報を管理する地積管理システムについて、分合筆や地目変更等に係る加除修正を委託により行った。 【内訳】 ○システム保守委託料： 256千円 ○分合筆等加除修正委託料：346千円 ・分合筆 170筆 ・地目変更 380件 ・所有権移転 960件	65
2	2	2	賦課徴収費	土地評価委託料 【税務課】	5,832	固定資産税の土地の課税について、路線価課税を実施するため、土地評価を委託により行った。 【業務内容】 ・地番図作成 ・地番家屋現況図作成 ・路線価算出事前作業	65

2 款 総務費主要施策

(単位：千円)

科目 款	コード		目の名称	施策名等	決算額	内容 (成果等)	決算書
	項	目					
2	2	2	賦課徴収費	時点修正用不動産鑑定評価委託料 【税務課】	435	固定資産税の評価額は、地方税法上は基準年度の価格を3年間据え置くこととなっているが、地域的に地価の下落傾向が見られる場合には、町長の判断により簡易な方法によって価格に修正を加えることができる特例措置を時点修正という。 ・時点修正箇所数 76地点	65
2	2	2	賦課徴収費	A S P サービス使用料 【税務課】	920	地方税ポータルシステム「e L T A X」を通じて、年金特徴、国税連携、電子申告の受付等を行うためのサービス使用料。 【内訳】 ○国税連携A S P サービス使用料：363千円 ○年金特徴A S P サービス使用料：194千円 ○電子申告A S P サービス使用料：363千円 ・国税連携データ配信件数 3,748件 ・年金特徴データ配信件数 60件 ・電子申告データ配信件数 1,221件	67
2	3	1	戸籍住民基本台帳費	戸籍管理システム管理費 【町民生活課】	9,695	戸籍管理システムと、戸籍副本データ管理システムの管理に係る経費。 【内訳】 ○戸籍管理システム保守委託料：2,074千円 ○戸籍副本データ管理システム保守委託料：130千円 ○戸籍管理システム借上料：2,142千円 ○戸籍管理システム機器借上料：5,350千円 ・管理戸籍数 19,048件 うち現在戸籍 5,988件、改製原戸籍 7,117件、除籍 5,943件	67
2	3	1	戸籍住民基本台帳費	公的個人認証サービス機器管理費 【町民生活課】	98	公的個人認証サービスは、行政手続をインターネットを通じて電子申請により行う場合に必要となる電子証明書を市町村と県が共同して住民に提供するもの。 【内訳】 ○機器保守委託料：98千円 ・電子証明書発行件数 4件	67
2	3	2	住民基本台帳ネットワーク事業費	住民基本台帳ネットワークシステム管理費 【町民生活課】	2,072	住民基本台帳ネットワークシステムは、全国の市区町村・都道府県・指定情報機関を専用回線で結び、氏名、生年月日、性別、住所と住民票コード等により、全国共通の本人確認を可能とするシステム。 住民基本台帳カードは、行政手続をインターネットで申請などができる電子政府・電子自治体の基盤ともなるもので、市区町村で交付が受けられるセキュリティに優れたI Cカードのこと。 【主な内訳】 ○システム保守委託料：518千円 ○機器保守委託料：407千円 ○端末増設等委託料：353千円 ○住民基本台帳カード作成委託料：16千円 ○機器借上料：777千円 ・住民基本台帳カード発行件数 11件	69

2 款 総務費主要施策

(単位：千円)

科目コード			目の名称	施策名等	決算額	内容（成果等）	決算書
款	項	目					
2	4	3	青森県議会議員一般選挙費	青森県議会議員一般選挙費 【総務課】	6,139	平成27年4月12日執行青森県議会議員一般選挙に係る経費。 【主な内訳】 ○委員等報酬： 857千円 ○時間外勤務手当： 2,475千円 ○臨時雇賃金： 248千円 ○ポスター掲示場設置委託料： 923千円（繰越明許費） ・有権者数 11,619人 ・投票率 43.99%	71
2	4	4	階上町議会議員一般選挙費	階上町議会議員一般選挙費 【総務課】	6,550	平成27年4月26日執行階上町議会議員一般選挙に係る経費。 【主な内訳】 ○委員等報酬： 848千円 ○時間外勤務手当： 373千円 ○選挙事務従事者手当： 1,170千円 ○臨時雇賃金： 136千円 ○ポスター掲示場設置委託料： 2,333千円 ○投票所入場券作成委託料： 179千円 ・有権者数 11,612人 ・投票率 64.30%	71
2	4	5	青森県知事選挙費	青森県知事選挙費 【総務課】	7,242	平成27年6月7日執行青森県知事選挙に係る経費。 【主な内訳】 ○委員等報酬： 1,023千円 ○時間外勤務手当： 3,037千円 ○臨時雇賃金： 480千円 ○ポスター掲示場設置委託料： 923千円 ○投票所入場券作成委託料： 179千円 ・有権者数 11,603人 ・投票率 42.08%	71
2	5	2	統計諸費	各種統計調査費 【総合政策課】	6,988	各種統計に係る調査を実施した。 【内訳】 ○海面漁業月別漁獲数量調査： 89千円 ○学校基本調査： 17千円 ○経済センサス活動調査： 52千円 ○経済センサス調査： 7千円 ○国勢調査： 6,776千円 ○農林業センサス調査： 35千円 ○商業統計調査： 2千円 ○統計調査員確保対策事業： 10千円	73

2 款 総務費主要施策

(単位：千円)

科目コード			目の名称	施策名等	決算額	内容（成果等）	決算書
款	項	目					
2	7	2	集会所管理費	住民集会所指定 管理委託料 【総合政策課】	1,086	住民集会所の指定管理に係る経費。 (債務負担行為設定項目) 【汲取り処理施設（5箇所）】 ○田代集会所： 72千円 ○榊集会所： 53千円 ○駅前集会所： 57千円 ○道仏集会所： 67千円 ○小舟渡集会所： 72千円 【下水道処理施設（2箇所）】 ○蒼前集会所： 106千円 ○大蛇三地区集会所：124千円 【浄化槽処理施設（3箇所）】 ○新田集会所： 90千円 ○赤保内集会所： 233千円 ○耳ヶ吠東集会所： 212千円	77
2	7	2	集会所管理費	金山沢・長根・ 野場集会所解体 工事 【総合政策課】	10,400	金山沢水郷館に機能を集約したため、金山沢・長根・野場の各集会所の解体工事を行った。	77
2	7	2	集会所管理費	蒼前・赤保内・ 耳ヶ吠東集会所 駐車場舗装工事 【総合政策課】	5,166	蒼前・赤保内・耳ヶ吠東の各集会所の駐車場舗装工事を行った。	77
2	7	3	公共交通対策 費	コミュニティバ ス・スクールバ ス運行委託料 【総合政策課】	17,396	西部・中央地区について、南部バス(株)へ委託しコミュニティバスを運行した。金山沢線と田代線はスクールバスの運行も兼ねている。 【利用者数】 ・金山沢線 5,958人（うち有料 1,069人） ・田代線 6,844人（うち有料 3,520人） ・蒼前線 2,591人（うち有料 2,023人） 計 15,393人（うち有料 6,612人）	77
2	7	3	公共交通対策 費	コミュニティバ ス運行委託料 【総合政策課】	7,907	東部地区について、(株)北日本中央観光バスへ委託しコミュニティバスを運行した。 【利用者数】 ・東部循環線 16,449人（うち有料 12,380人） ・朝夕特別線 784人（うち有料 51人） 計 17,233人（うち有料 12,431人）	77

2 款 総務費主要施策

(単位：千円)

科目 款	コード 項 目		目の名称	施策名等	決算額	内容（成果等）	決算書
2	7	3	公共交通対策費	地域公共交通網形成計画策定調査委託料 【総合政策課】	4,158	実態調査、ニーズ調査等を実施し、地域公共交通の基本計画となる地域公共交通網形成計画を委託により策定した。	77
2	7	3	公共交通対策費	地方バス路線維持対策費補助金 【総合政策課】	1,950	地域住民の日常生活に必要な交通手段の確保及び福祉の向上を目的として、バス路線の維持を図るため、南部バス(株)に対し補助金を交付した。 ・町内運行路線数 7路線 8系統 ・うち補助対象路線 3路線 3系統	77
2	7	4	協働のまちづくり事業費	協働のまちづくり支援事業費補助金 【総合政策課】	437	生活環境整備、生活道路整備などのハード事業及び協働のまちづくりに関係する分野のソフト事業について、地域の町民が自ら行い、まちづくり計画の一環として実施するものについて、補助金を交付した。 【内訳】 ○ハード事業：437千円（5件） ※（ ）内は補助金交付決定数	77
2	7	4	協働のまちづくり事業費	地区計画推進交付金 【総合政策課】	2,510	環境美化事業や健康づくりに関する事業など、地域住民の連帯強化を図りながら地区まちづくり計画を推進するために、19行政区に対し交付金を交付した。 【内訳】 ○石鉢行政区： 170千円 ○蒼前行政区： 170千円 ○野場中行政区： 170千円 ○角柄折行政区： 100千円 ○金山沢行政区： 120千円 ○田代行政区： 100千円 ○晴山沢行政区： 100千円 ○平内行政区： 100千円 ○鳥屋部行政区： 120千円 ○赤保内行政区： 140千円 ○耳ヶ吠西行政区： 170千円 ○耳ヶ吠東行政区： 170千円 ○荒谷行政区： 100千円 ○大蛇行政区： 120千円 ○追越行政区： 120千円 ○禰行政区： 120千円 ○駅前行政区： 140千円 ○道仏行政区： 140千円 ○小舟渡行政区： 140千円	77
2	7	5	自治振興費	コミュニティ助成事業助成金 【総合政策課】	2,400	地域のコミュニティ活動の活性化を図るため、コミュニティ助成事業助成金を活用して、赤保内行政区へ助成を行った。 ○赤保内行政区：2,400千円 【助成対象事業】 ・パイプ椅子、折りたたみテーブル等赤保内集会所備品整備	79

2 款 総務費主要施策

(単位：千円)

科目 款	コード		目の名称	施策名等	決算額	内容 (成果等)	決算書
	項	目					
2	7	7	広域行政費	八戸地域広域市 町村圏事務組合 負担金 【総合政策課】	296,022	1市、6町、1村で構成される八戸地域広域市町村圏事務組合において、共同で処理する消防業務や清掃業務、その他事務等に対する負担金。 【内訳】 ○総務費負担金： 739千円 ○旧やくら荘費負担金： 1,669千円 ○介護認定審査会費負担金： 2,114千円 ○消防費負担金： 171,088千円 ○消防公債費負担金： 18,490千円 ○し尿処理費負担金： 23,136千円 ○衛生公債費負担金： 481千円 ○塵芥処理費負担金： 53,567千円 ○リサイクルプラザ管理運営費負担金： 16,266千円 ○清掃公債費負担金： 8,472千円	79
2	7	8	定住自立圏構 想費	定住自立圏連携 事業負担金 【総合政策課】	3,685	八戸地域広域市町村圏事務組合を構成する8市町村（八戸市、三戸町、五戸町、田子町、南部町、階上町、新郷村、おいらせ町）で連携して取り組んでいる定住自立圏連携事業に係る負担金。 【内訳】 ○ドクターカー運行： 719千円 ○安全・安心情報発信： 178千円 ○高齢者福祉合同研修会： 3千円 ○障がい者福祉合同研修会： 20千円 ○障害程度区分判定審査事務： 908千円 ○南郷そばセンター共同利用： 1,857千円	79
2	7	9	町PR事業費	ふるさと応援寄 附金記念品 (報償費) 【総合政策課】	217	ふるさと応援寄附金に対する記念品。町外在住で20,000円以上寄附された方に、町の特産品を贈った。 ・ふるさと応援寄附金額 3,000千円 (37件) ※ () 内は寄附件数	79
2	7	9	町PR事業費	広告料 【総合政策課】	540	東奥日報社が発行する月刊誌への町の特集記事や東奥日報新聞への「いちご煮祭り」の告知などを掲載し、町の魅力を発信した。	79
2	7	9	町PR事業費	サンデー2・4巡 回バス運行委託 料 【総合政策課】	2,449	4月から11月までの第2・第4日曜日に、JR階上駅・道の駅はしかみ・フォレストピア階上・わっせ交流センターを結ぶ「はしかみサンデー2・4バス」を委託により運行した。 ・運行日数 17日間 ・述べ利用人数 310人	79

2 款 総務費主要施策

(単位：千円)

科目 款	コード 項 目		目の名称	施策名等	決算額	内容 (成果等)	決算書
2	7	9	町PR事業費	PRポスターデザイン及び顔出しパネル作成業務委託料 【総合政策課】	450	八戸学院大学・短期大学と連携し、町PRポスターと顔出しパネルを作成した。PRポスターは八戸駅連絡通路に掲示し、顔出しパネルについては道の駅はしかみ、フォレストピア階上、わっせ交流センターに設置している。	79
2	7	9	町PR事業費	自転車収納庫ペイント業務委託料 自転車収納庫 自転車 【総合政策課】	680	路線バスを利用するバスパックで活用するため、自転車と自転車収納庫を整備するとともに、八戸学院大学・短期大学と連携して、その自転車収納庫に町の花であるつつじのペイントを施した。 【内訳】 ○自転車収納庫ペイント業務委託料：300千円 ○自転車収納庫：270千円 ○自転車：110千円	79
2	7	10	田代集会所整備事業費	田代集会所整備事業 【総合政策課】	5,277	老朽化した田代集会所の建替えのため、用地買収を行った。 【内訳】 ○不動産鑑定委託料：432千円 ○測量委託料：1,404千円 ○用地買収費：3,441千円	81
2	8	1	プレミアム商品券発行事業費	プレミアム商品券発行事業費補助金 (繰越明許費) 【産業振興課】	19,221	地域住民生活等緊急支援交付金 (地方消費喚起・生活支援型) を活用し、プレミアム付き商品券を発行した。 【発行実績】 ・発売日 平成27年6月13日 (土)～8月4日 (火) ・発行総額 144,000千円 ・換金・利用実績 143,243千円	81
2	8	2	低所得者等向け商品券給付事業費	低所得者等向け商品券給付事業 (繰越明許費) 【総合政策課】	9,525	地域住民生活等緊急支援交付金 (地方消費喚起・生活支援型) と県の低所得者等向け商品券購入促進等事業費補助金を活用し、町民税非課税者へ1人あたり3,000円の商品券を給付した。 【主な内訳】 ○低所得者等向け商品券給付費 8,056千円 ・給付対象者数 2,733人	81
2	8	3	子育て支援商品券給付事業費	子育て支援商品券給付事業 (繰越明許費) 【総合政策課】	6,887	子育て世帯の消費喚起を図るため、地域住民生活等緊急支援交付金 (地方消費喚起・生活支援型) を活用し、中学生以下の子ども1人あたり4,000円を世帯主へ給付した。 【主な内訳】 ○子育て支援商品券給付費 6,231千円 ・給付対象者数 1,562人	81

2 款 総務費主要施策

(単位：千円)

科目コード			目の名称	施策名等	決算額	内容 (成果等)	決算書
款	項	目					
2	8	4	まち・ひと・しごと創生総合戦略策定事業費	まち・ひと・しごと創生総合戦略策定事業 (繰越明許費) 【総合政策課】	8,574	地域住民生活等緊急支援交付金(地方創生先行型)を活用し、まちの特性を生かした「階上町まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定した。 【主な内訳】 ○委員報酬：171千円 ○印刷製本費：182千円 ○委託料：7,992千円	83
2	8	5	移住・定住推進事業費	「出会いほ階上町！」運営委託料 (繰越明許費) 【総合政策課】	2,357	地域住民生活等緊急支援交付金(地方創生先行型)を活用し、移住・定住につなげるため、観光と婚活をかけたイベントを開催した。 【イベント開催日】 ・平成27年11月3日(火) (男性21人・女性20人) ・平成27年11月29日(日) (男性20人・女性20人) ※()内は参加者数	83
2	8	6	地域消防防災強化事業費	地域消防防災強化事業 (繰越明許費) 【総務課】	4,251	地域の防災力強化のため、地域住民生活等緊急支援交付金(地方創生先行型)を活用し、消火栓標識更新や防災士育成事業を行った。 【内訳】 ○女性消防クラブ報償金：180千円 ○消防団員安全靴購入(消耗品費)：1,215千円 ○消火栓標識交換委託料：2,376千円 ○防災士育成事業費補助金：480千円	83
2	8	7	子ども医療費給付事業費	子ども医療費給付事業 (繰越明許費) 【保健福祉課】	6,310	地域住民生活等緊急支援交付金(地方創生先行型)を活用し、小中学生の医療費を原則無償とするため、要件に該当する方に対し医療費を給付した。 【主な内訳】 ○審査支払手数料：193千円 ○子ども医療費給付費：6,088千円(2,967人) ※()内は延受給者数	83
2	8	8	観光推進事業費	外国語版観光パンフレット印刷製本費 (繰越明許費) 【産業振興課】	2,249	地域住民生活等緊急支援交付金(地方創生先行型)を活用し、外国の方にも階上町をPRするため、英語版パンフレットを作製した。 【内訳】 ○印刷製本費：2,249千円 登山マップ 15,000部 sea road 15,000部 散策マップ 16,650部	85

余白

3款 民生費

主要施策

3 款 民生費主要施策

(単位：千円)

科目 款	コード 項 目		目の名称	施策名等	決算額	内容 (成果等)	決算書
3	1	1	社会福祉総務費	町民生委員協議会補助金 【保健福祉課】	2,559	民生委員は、県知事が推薦し厚生労働大臣から委嘱され、それぞれの地域において、常に住民の立場に立って相談に応じ、必要な援助を行い、社会福祉の増進に努める方々で、児童福祉法により児童委員も兼ねている。 町では、民生委員の活動費や研修費用として、町民生委員協議会に対し補助金を交付した。 ・民生委員児童委員 32人 ・主任児童委員 2人	85
3	1	1	社会福祉総務費	町社会福祉協議会補助金 【保健福祉課】	22,627	町社会福祉協議会に対し、人件費分として補助金を交付した。 ・補助対象職員数 5人	85
3	1	3	障害者福祉費	自殺対策緊急強化事業費 【保健福祉課】	157	問題を抱える人が地域の中で相談できる人材等を育成するため、研修会を開催した。 【主な内訳】 ○講師謝金（報償金）：121千円 ・研修会開催回数 2回	87
3	1	3	障害者福祉費	地域生活支援事業費 【保健福祉課】	7,756	地域生活支援事業は、障害者総合支援法の中に位置付けられ、各地域独自の判断で障害者の生活を支援する事業で、障害福祉計画の中に地域生活支援に係る施策を盛り込み実施することになっている。 【内訳】 ○コミュニケーション支援委託料： 275千円（26件） ○職親委託料： 300千円（1件） ○地域活動支援センター事業委託料：1,028千円（4箇所） ○障害者相談支援事業委託料： 516千円（4箇所） ○日常生活用具給付費： 3,797千円（366件） ○日中一時支援事業給付費： 1,558千円（848件） ○移動支援事業給付費： 282千円（41件） ※（ ）内は延件数	87
3	1	3	障害者福祉費	郡福祉事務組合負担金 【保健福祉課】	19,532	1市、5町、1村で構成される郡福祉事務組合において、共同で処理する事務等に対する負担金。 【町民利用者数】 ・明幸園（入所） 2人（71人） ・やまぼと寮（入所） 2人（46人） ・支援センター（通所） 1人（20人） ・支援センター（移送サービス） 8人（29人） ・支援センター（ケア・ホーム） 1人（20人） ※（ ）内は全体利用者数	87

3 款 民生費主要施策

(単位：千円)

科目 款	コード 項 目		目の名称	施策名等	決算額	内容（成果等）	決算書
3	1	3	障害者福祉費	強度行動障害者 支援体制構築事 業費補助金 【保健福祉課】	3,235	重度の強度行動障害者の障害者支援施設への円滑な移行を図るため、新たな療育支援を行う施設へ、支援者1名分の配置に係る補助金を交付した。 ・対象者数 1人	89
3	1	3	障害者福祉費	補装具給付費 【保健福祉課】	6,328	補装具給付は、身体障害者が職業その他日常生活の能率の向上を図ること及び身体障害者が将来社会人として独立生活するための素地を育成することを目的とする給付制度。 ・受給者数 41人	89
3	1	3	障害者福祉費	育成医療給付費 【保健福祉課】	305	身体に障害を有する18歳未満の児童で放置すれば将来障害を残す恐れが大きい疾病を改善するための医療に対する給付制度。 ・受給者数 6人	89
3	1	3	障害者福祉費	更生医療給付費 【保健福祉課】	6,339	更生医療給付は、障害者総合支援法第58条の規定により、身体障害者の障害を軽減して日常生活能力、職業能力を回復・改善するために必要な医療（手術）に給付される医療制度。 ・受給者数 49人	89
3	1	3	障害者福祉費	重度心身障害者 医療費 【保健福祉課】	25,215	身体障害者福祉法による身体障害者手帳の1級から2級（一部内部障害者にあつては3級）及び愛護手帳A、精神保健福祉手帳1級に該当する者に対し医療費を助成した。 ・受給者数 244人	89
3	1	3	障害者福祉費	療養介護医療給 付事業費 【保健福祉課】	4,918	障害者総合支援法に基づき、医療と常時の介護を必要とする人に、医療機関で機能訓練、療養上の管理、看護、介護及び日常生活の世話をを行う療養介護のうちの医療に係る費用について助成した。 ・受給者数 5人	89

3 款 民生費主要施策

(単位：千円)

科目コード			目の名称	施策名等	決算額	内容（成果等）	決算書
款	項	目					
3	1	3	障害者福祉費	自立支援事業費 【保健福祉課】	244,353	<p>障害者総合支援法に基づき、地域社会における共生の実現に向けて、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するため、障害福祉サービスを行った。</p> <p>【内訳】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○居宅介護給付費： 4,234千円（159件） ○行動援護給付費： 180千円（12件） ○短期入所給付費： 1,974千円（42件） ○生活介護給付費： 94,527千円（519件） ○施設入所支援給付費： 33,217千円（285件） ○就労移行支援給付費： 6,446千円（51件） ○就労継続支援給付費： 60,224千円（473件） ○共同生活援助給付費： 19,497千円（170件） ○自立訓練給付費： 5,139千円（33件） ○同行援護給付費： 362千円（27件） ○療養介護給付費： 14,600千円（63件） ○計画相談支援給付費： 3,952千円（273件） <p>※（ ）内は延利用件数</p>	89
3	1	4	ハートフルプラザ・はしかみ指定管理委託料	ハートフルプラザ・はしかみ指定管理委託料 【保健福祉課】	16,490	<p>ハートフルプラザ・はしかみの指定管理に係る経費。指定管理者は町社会福祉協議会。 （債務負担行為設定項目）</p>	89
3	1	4	ハートフルプラザ・はしかみ管理費	ハートフルプラザ・はしかみ浄化槽蓋及び柵改修工事 【保健福祉課】	670	<p>浄化槽の蓋と柵について、老朽化のため改修工事を行った。</p>	89
3	1	5	臨時福祉給付金事業費	臨時福祉給付金 【保健福祉課】	16,620	<p>消費税の引き上げに対する、低所得者の負担を軽減するための臨時的な給付金。対象者1人につき6,000円を給付した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・支給者数 2,770人 	91
3	2	1	老人福祉総務費	敬老会補助金 【保健福祉課】	3,305	<p>多年にわたり町につくしてきた高齢者を敬い、長寿を祝う敬老会を各地区で開催した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・開催会場数 12箇所 ・対象者数 1,809人（75歳以上） ・参加者数 691人 	91

3 款 民生費主要施策

(単位：千円)

科目 款	コード 項 目		目の名称	施策名等	決算額	内容（成果等）	決算書
3	2	1	老人福祉総務費	単位老人クラブ補助金 町老人クラブ連合会補助金 【保健福祉課】	784	高齢者の福祉の向上を図るため、その活動費用として、単位老人クラブ及び町老人クラブ連合会に対し補助を行った。 【内訳】 ○単位老人クラブ： 384千円（48千円×8クラブ） ○町老人クラブ連合会：400千円	91
3	2	2	老人福祉費	町敬老祝金 【保健福祉課】	980	高齢者に対して敬老の意を表し、併せてその福祉の増進を図ることを目的として、敬老祝金を支給した。 ・88歳（1万円） 68人 ・100歳（10万円） 3人	91
3	2	2	老人福祉費	緊急通報体制等整備事業委託料 【保健福祉課】	263	ひとり暮らしの高齢者等に対し、緊急時に高齢者の安否や健康状態、生活状況の確認を委託により行った。 ・新規利用者数 3人 ・延利用者数 29人	91
3	2	2	老人福祉費	後期高齢者医療療養給付費負担金 【保健福祉課】	103,790	高齢者の医療の確保に関する法律並びに青森県後期高齢者医療広域連合規約に基づき、町が広域連合に対して納入する一般会計における療養給付費負担金。療養給付費負担金の額は、過年度における療養給付額の実績等をもとに算定する概算額となる。	91
3	2	2	老人福祉費	緊急通報装置給付費 【保健福祉課】	198	ひとり暮らしの高齢者等の孤独や孤独感を解消するとともに、ひとり暮らしの虚弱な高齢者が、急病など万一の場合にボタンを押すと受信センターと緊急連絡がとれる通報装置を支給した。 ・新規支給者数 3人	91
3	3	2	児童福祉費	ひとり親家庭等医療費 【保健福祉課】	9,360	ひとり親家庭等の父又は母、及び児童が医療機関で受診した場合、保険診療の自己負担分が公費で負担される制度。ひとり親家庭等医療費給付条例に基づき医療費を助成した。なお、児童の医療費については、県内の医療機関において現物給付で助成している。 【内訳】 ○母子家庭：8,496千円（442人） ○父子家庭：864千円（66人） ※（ ）内は延助成対象者数	93

3 款 民生費主要施策

(単位：千円)

科目 款	コード		目の名称	施策名等	決算額	内容 (成果等)	決算書
	項	目					
3	3	2	児童福祉費	児童手当費 【保健福祉課】	199,055	3歳未満は月額一律15,000円、3歳以上小学生までの第1・2子は10,000円、第3子以降は15,000円、中学生は一律10,000円を支給した。所得制限が適用され、所得制限以上の場合、中学生以下の子ども1人につき月額5,000円が支給された。 ・実支給児童数 1,793人	93
3	3	2	児童福祉費	障害児施設措置費 (給付費等) 事業費 【保健福祉課】	42,906	児童福祉法に基づき、障害児施設への通所に係る費用を助成した。 【内訳】 ○障害児通所支援事業給付費：42,159千円 (352件) ○障害児相談支援給付費：747千円 (51件) ※ () 内は延利用件数	93
3	3	2	児童福祉費	子どものための教育・保育給付費 【保健福祉課】	380,559	平成27年4月開始の「子ども・子育て支援新制度」による、保育所運営費に替わる費用。 【内訳】 ○はまゆり保育園：97,518千円 (90人) ○道仏保育園：36,544千円 (25人) ○階上保育園：68,059千円 (61人) ○石鉢保育園：107,911千円 (123人) ○広域保育園：70,527千円 (72人) ※ () 内は月平均入所数。	93
3	3	3	子ども・子育て支援事業費	放課後児童健全育成事業委託料 【保健福祉課】	12,613	小学校6年生までの共働き家庭等において、放課後の保育に欠ける児童のため、町内の保育園・認定こども園に委託し、学童保育を実施した。 【内訳】 ○石鉢保育園：4,366千円 (43人) ○道仏保育園：2,031千円 (17人) ○階上保育園：2,084千円 (19人) ○はまゆり保育園：4,132千円 (27人) ※ () 内は日平均利用児童数	93
3	3	3	子ども・子育て支援事業費	地域子育て支援拠点事業委託料 【保健福祉課】	10,708	子育てに関し、知識を有している保育園を子育て支援の拠点とするため、道仏保育園へ委託し事業を行った。 ・月平均利用児童数 200人 ・月平均相談件数 10件	93
3	3	3	子ども・子育て支援事業費	特別保育事業委託料 【保健福祉課】	5,934	【延長保育】 町内の私立保育園・認定こども園へ委託し延長保育を行った。 ○延長保育促進事業：3,966千円 【障害児保育】 障害児も生活していけるような環境・体制づくりを進めるため、加配保育士の人件費を補助するとして、委託により事業を行った。 ○障害児保育事業：1,968千円 ・対象児童数 3人	89

3 款 民生費主要施策

(単位：千円)

科目 款	コード		目の名称	施策名等	決算額	内容（成果等）	決算書
	項	目					
3	3	4	子育て世帯臨時特例給付金 事業費	子育て世帯臨時特例給付金 【保健福祉課】	4,488	消費税の引き上げに対する、子育て世帯の負担を軽減するための臨時的な給付金。中所得世帯の児童手当受給者を対象とし、給付対象児童1人につき3,000円を給付した。 ・支給者数 1,496人	91

余白

4款 衛生費

主要施策

4 款 衛生費主要施策

(単位：千円)

科目コード			目の名称	施策名等	決算額	内容（成果等）	決算書
款	項	目					
4	1	2	予防費	成人風疹抗体価 検査委託料 【保健福祉課】	159	妊娠を希望する女性や妊婦の夫等を対象に、風疹の抗体価検査を委託により行った。 ・受検者数 28人	97
4	1	2	予防費	予防接種委託料 【保健福祉課】	27,404	各種予防接種について、八戸市医師会等へ委託し実施した。 【内訳】 ○麻疹・風疹（幼児）： 1,694千円（159人） ○四種混合（乳幼児）： 3,743千円（333人） ○三種混合（乳幼児）： 16千円（1人） ○二種混合（学童）： 440千円（112人） ○BCG（乳幼児）： 700千円（80人） ○不活化ポリオ（乳幼児）： 239千円（24人） ○日本脳炎（幼児・学童）： 2,619千円（353人） ○インフルエンザ（高齢者）： 7,557千円（1,943人） ○インフルエンザ菌b型（Hib）： 2,771千円（318人） ○小児用肺炎球菌： 3,843千円（316人） ○高齢者肺炎球菌： 1,973千円（389人） ○風疹（成人）： 110千円（11人） ○水痘（幼児）： 1,699千円（187人） ※（ ）内は接種者数	97
4	1	3	母子保健事業 費	母子訪問指導委 託料 【保健福祉課】	219	町内の妊産婦や新生児、乳幼児の家庭に訪問し、妊産婦の健康管理、赤ちゃんの育て方、授乳方法、乳幼児の子育てなどについて、委託により相談等を行った。 ・延訪問件数 79件	97
4	1	3	母子保健事業 費	妊婦健診検査委 託料 【保健福祉課】	8,645	妊娠中の健康管理と経済的負担の軽減を図るため、平成21年度から妊婦一般健康診査の公費負担回数を14回へ拡充している。 【内訳】 ○子宮頸がん検査： 265千円（79人） ○超音波断層検査： 1,654千円（312人） ○HTLV-1抗体検査： 183千円（80人） ○性器クラミジア検査： 158千円（75人） ○健康診査： 6,385千円（973人） ※（ ）内は延受診者数	97
4	1	3	母子保健事業 費	乳幼児健診検査 委託料 【保健福祉課】	1,762	乳幼児健康診査は、母子保健法第12条及び第13条の規定により町が乳幼児に対して行う健康診査。 【内訳】 ○乳児一般健康診査： 787千円（142人） ○精密検査： 29千円（22人） ○股関節脱臼検診： 53千円（70人） ○乳児健康診査小児科委託料： 145千円（75人） ○1歳6か月児健康診査歯科委託料： 136千円（91人） ○1歳6か月児健康診査小児科委託料： 145千円（91人） ○3歳児健康診査歯科委託料： 136千円（73人） ○3歳児健康診査耳鼻科委託料： 138千円（73人） ○3歳児健康診査小児科委託料： 108千円（73人） ○乳幼児健康診査事務委託料： 85千円 ※（ ）内は受診者数	97

4 款 衛生費主要施策

(単位：千円)

科目 款	コード 項 目		目の名称	施策名等	決算額	内容 (成果等)	決算書
4	1	3	母子保健事業費	乳幼児等医療費 給付費 【保健福祉課】	13,295	0歳児から6歳児（小学校入学前まで）を対象に、乳幼児の保健及び出生育児環境の向上を目的として、乳幼児を養育し要件に該当する保護者に対し医療費を助成した。 ・延受給者数 7,756人	97
4	1	3	母子保健事業費	未熟児医療給付費 【保健福祉課】	586	母子保健法に基づき、医療を必要とする未熟児に対し、養育に必要な医療費を給付する制度。 ・受給者数 3人	97
4	1	4	保健事業費	住民検診委託料 【保健福祉課】	26,722	【受託医療機関分】 ○胃がん検診： 991千円（ 89人） ○大腸がん検診： 428千円（ 107人） ○子宮頸がん検診： 2,339千円（ 343人） ○結核検診： 676千円（ 400人） ○生保基本分： 24千円（ 3人） 【健診センター分】 ○基本健診30代： 44千円（ 11人） ○胃がん検診： 8,052千円（ 926人） ○大腸がん検診： 1,378千円（1,070人） ○肺がん検診： 2,355千円（1,054人） ○肺がん検診（喀痰）： 30千円（ 6人） ○子宮頸がん検診： 2,139千円（ 392人） ○乳がん検診（視診・触診・マンモグラフィ）：3,233千円（ 480人） ○肝炎検診： 251千円（ 108人） ○生活保護者特定健診分： 16千円（ 2人） ○後期高齢者人間ドック：2,263千円（ 104人） 【後期高齢者受託分】 ○健康診査： 2,503千円（ 309人） ※（ ）内は受診者数	99
4	1	5	健康寿命延伸事業費	健康寿命延伸事業費 【保健福祉課】	2,828	平成26年度に作成した「はしかみ美味しい健康レシピ」の普及、啓発のため、健康教室・健康相談や健康フォーラムを開催した。また、地域住民の健康増進につなげるため、健康づくりに取り組む団体に補助金を交付した。 【主な内訳】 ○報償費（講師謝金等）： 780千円 ○賄材料費： 306千円 ○備品購入費（健康教室・相談用教材）：312千円 ○協働の健康づくり支援事業費補助金： 429千円 ・団体数 5団体 ・平成28年2月25日（木）健康フォーラム開催（300人参加）	99
4	1	6	環境衛生費	狂犬病予防注射委託料 【町民生活課】	227	狂犬病予防法第5条の規定により、登録制度による飼い主の責任の明確化と予防注射接種による狂犬病の感染（まん延）防止を図ることを目的として、獣医師のもと予防注射の接種を実施した。 ・登録数 906頭（平成26年度 958頭） ・接種率 92.3%（平成26年度 89.1%）	101

4 款 衛生費主要施策

(単位：千円)

科目コード			目の名称	施策名等	決算額	内容（成果等）	決算書
款	項	目					
4	1	6	環境衛生費	水質測定等委託料 【町民生活課】	917	河川の水質調査21箇所を委託により実施した。 【調査箇所】 ・松森川（3箇所） ・追越川 ・廿一川 ・こじら浜海岸 ・道仏川（7箇所） ・こじら浜（2箇所） ・榊川 ・小舟渡海岸（2箇所） ・大蛇川 ・小舟渡漁港 ・大蛇海岸	101
4	1	6	環境衛生費	八戸圏域水道企業団負担金 【町民生活課】	9,711	平成元年度の水源開発に係る企業債及び昭和62年度から平成元年度までの広域化対策に係る企業債について、八戸圏域水道企業団規約に定められた負担割合に基づく負担金。併せて、児童手当に係る相当額も負担した。 【内訳】 ○企業債負担金：9,272千円 ○児童手当負担金：439千円	101
4	1	6	環境衛生費	火葬料補助金 【町民生活課】	1,392	町には斎場がないため、他市町村の斎場を町民が使用している状況にあることから、町民の負担軽減を目的として、申請者に対して使用料の半額を補助した。 ・申請件数 88件	101
4	1	6	環境衛生費	住宅用太陽光発電システム設置費補助金 【町民生活課】	748	自然エネルギーを利用し、省エネルギー及び地球温暖化対策として、住宅用太陽光発電システムを設置する住民に1kw当たり2万円を基準に、上限を4kwまでとして補助金を交付した。 ・申請件数 10件	101
4	1	7	塵芥処理費	ごみ収集及び処理委託料 【町民生活課】	23,853	【内訳】 ○可燃ごみ：10,757千円（2,598 t） ○不燃ごみ：1,707千円（127 t） ○有害ごみ：98千円（4 t） ○資源物：7,776千円（428 t） ○粗大ごみ：2,679千円（149 t） ○不法投棄ごみ：839千円（5 t） ※（ ）内は処理量	101
4	1	9	合併処理浄化槽設置費	浄化槽設置費補助金 【建設課】	12,439	生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止するため、単独浄化槽又は汲取り式から変換して合併処理浄化槽を設置する者に対し、補助金を交付した。 【内訳】 ○5人槽：5,819千円（11件） ○7人槽：6,620千円（10件） ※（ ）内は補助金交付決定数	103

5款 労働費

主要施策

5 款 労働費主要施策

(単位：千円)

科目 款	コード 項目		目の名称	施策名等	決算額	内容（成果等）	決算書
			—	—	—	—	—

6款 農林水産業費

主要施策

6 款 農林水産業費主要施策

(単位：千円)

科目 款	コード 項 目		目の名称	施策名等	決算額	内容（成果等）	決算書
6	1	1	農業委員会費	農業委員報酬 【農業委員会】	1,643	年12回開催された定例会や県などで開催される会議への出席に係る報酬。	103
6	1	4	農業振興費	農業経営基盤強化資金 利息補給費補助金 【産業振興課】	66	農業経営基盤強化法に基づく農業経営改善計画の認定を受けた農業者に融資された農業経営基盤強化資金3,000万円と2,750万円に対し、利息補給を行った。 (債務負担行為設定項目)	105
6	1	4	農業振興費	臥牛山祭り実行委員会補助金 【産業振興課】	3,600	本町の特産品及び観光はしかみを広くPRし、産業振興と地域活性化を図るため、臥牛山祭り実行委員会に対し、補助を行った。 ・開催日 平成27年6月6日（土）・7日（日） ・来場者数 4,000人	107
6	1	4	農業振興費	青年就農給付金 【産業振興課】	4,500	人・農地プランに位置付けられた新規就農者に、就農直後（5年以内）の所得を確保するため、青年就農給付金を給付した。 ・給付者 4人	107
6	1	6	地域農政推進 対策事業費	アドバイザー等 報償金 【産業振興課】	276	認定農業者及び担い手農家等を中心として、農業経営の改善・栽培技術の向上を図り、また農地の保全等農業振興を積極的に推進するため、農業アドバイザーを設置した。 ・アドバイザー 今 保氏 【活動内容】 ・担い手農家巡回指導 17回 ・栽培技術指導 19回 ・町担い手育成総合支援協議会出席 12回 ・そば振興委員会等の指導 4回	107
6	1	7	中山間地域等 直接支払事業 費	中山間地域等 直接支払交付金 【産業振興課】	6,441	農業生産条件が不利とされている中山間地域等の森林や傾斜地の多い地域において、環境美化や水源涵養など、これらの機能を保全・維持管理し、農業生産活動を実施する集落に対し交付金を交付した。 ・交付対象数 8集落 ・対象農家戸数 105戸	107

6 款 農林水産業費主要施策

(単位：千円)

科目コード			目の名称	施策名等	決算額	内容（成果等）	決算書
款	項	目					
6	1	8	八戸平原開発事業費	基幹施設管理体制整備事業負担金 【産業振興課】	702	農業水利施設の持つ多面的機能（農業生産・洪水調製・水辺環境の形成）の発揮とその理解向上を進めるとともに、地域全体で役割分担しながら施設を守り支えていく管理体制を構築するための事業に対する負担金。	107
6	1	8	八戸平原開発事業費	八戸平原総合開発促進協議会負担金 【産業振興課】	9,217	地域内代表農家の実証展示ほ場の運営や用水管理組合の運営等営農対策事業の支援、並びに八戸平原土地改良区が事業運営する国営造成施設等の維持管理経費の一部を負担し、運営支援を行うための負担金。	107
6	1	8	八戸平原開発事業費	八戸平原地区基幹水利施設管理事業負担金 【産業振興課】	1,512	国営八戸平原開拓事業によって造成された世増ダムの良好な維持管理と受益地域のかんがい用水の合理的な排水を行い、農業生産の向上と農業経営の安定を図るための負担金。	107
6	1	8	八戸平原開発事業費	八戸平原地区国営土地改良事業負担金 【産業振興課】	45,792	畑地かんがいの導入により、水を作物の需要に応じて十分に与えることが可能とし、増収・品質向上を図り、さらに多面的利用により安定的かつ計画的な生産・出荷と産地の育成強化を図ることを目的として、平成16年度に整備した土地改良事業に係る負担金。 (債務負担行為設定項目)	109
6	1	9	経営所得安定対策直接支払推進事業費	経営所得安定対策直接支払推進事業費 【産業振興課】	699	経営所得安定対策制度を円滑に実施するための推進活動費。 【主な内訳】 ○町農業再生協議会補助金：570千円 【補償対象面積】 ・水田 137.4ha ・畑 51.3ha	109
6	1	10	農村活性化センター管理費	農村活性化センター指定管理委託料 【産業振興課】	1,000	農村活性化センター（フォレストピア階上）の指定管理に係る経費。指定管理者はNPO法人ワーカーズユープ。 (債務負担行為設定項目)	109

6 款 農林水産業費主要施策

(単位：千円)

科目コード			目の名称	施策名等	決算額	内容（成果等）	決算書
款	項	目					
6	1	11	わっせ交流センター費	わっせ交流センター指定管理委託料 【産業振興課】	8,100	わっせ交流センターの指定管理に係る経費。指定管理者はNPO法人はしかみ岳より未来へ。 (債務負担行為設定項目)	109
6	1	11	わっせ交流センター費	わっせ交流センター改修事業 【産業振興課】	12,903	わっせ交流センターの多目的トイレの増築と雨漏り改修工事等を行った。 【内訳】 ○わっせ交流センター改修工事監理委託料：1,080千円 ○わっせ交流センター改修工事：11,823千円	109
6	1	13	放牧場管理運営費	町営放牧場看視委託料 【産業振興課】	1,086	町営放牧場に放牧している肉用牛の監視を放牧場利用者の任意組織への委託により実施した。 ・監視期間 5月から10月まで ・放牧状況 牛 328頭	111
6	1	15	農道管理費	農地整備事業負担金 【建設課】	9,336	八戸広域農道として整備された路線の更新整備を行う県に対して、事業費の13%を負担金として支払った。	111
6	2	1	林業総務費	公益保全林整備事業補助金 【産業振興課】	658	公益的機能を高度に発揮させる必要のある森林において、作業路、簡易作業路等を開設し、集団的かつ効率的に間伐を実施するため、公益保全林整備事業に要する経費の一部に対し、三八地方森林組合へ補助金を交付した。	113
6	2	2	林道管理費	林道維持補修委託料 【建設課】	1,957	林道の防護柵補修や側溝維持作業を委託により行った。 【内訳】 ○林道寺下土折線維持管理委託：1,957千円	113

6 款 農林水産業費主要施策

(単位：千円)

科目コード			目の名称	施策名等	決算額	内容（成果等）	決算書
款	項	目					
6	2	2	林道管理費	寺下・土折線林道改良工事 【建設課】	22,951	法面崩壊が発生した林道寺下・土折線について、改良工事を行った。	113
6	2	3	森林整備地域活動支援事業費	森林整備地域活動支援交付金 【産業振興課】	1,510	林業生産活動の停滞などにより、間伐が不十分なことから人工林が増加しており、森林の持つ多面的機能が発揮されるよう計画的な森林施業を行うため、森林施業を実施する対象者に対し交付金を交付した。 ・対象者数 1公社 ・森林経営計画作成促進 30ha ・施業集約化の促進 15ha	113
6	2	4	交流の森・階上岳つつじの森管理費	森の交流館及び交流の森広場維持管理委託料 【産業振興課】	650	鳥屋部行政区に委託し、森の交流館と交流の森広場の維持管理を行った。	113
6	2	5	あおもり産野生きのこ安全性実証事業費	あおもり産野生きのこ安全性実証事業費 【産業振興課】	579	放射性物質が検出され出荷制限が出されている野生きのこの安全性を検証するための事業費。 【主な内訳】 ○賃金：562千円	115
6	3	2	水産振興費	アドバイザー等報償金 【産業振興課】	276	町内水産業者等を中心として水産業経営の改善及び新たな販売戦略や加工品技術の向上を図り、水産業振興を積極的に推進するため、水産経営アドバイザーを設置した。 ・アドバイザー 熊谷 登氏 【活動内容】 漁業従事者巡回指導関連 9回 町水産振興協議会関連 11回 階上地域水産業再生委員会関連 14回 団体活動経営改善指導関連 13回 販売戦略等指導関連 5回	115
6	3	2	水産振興費	廃棄物等収集委託料 【産業振興課】	600	時化などの影響により打ち上げられた海岸漂着物を地域住民（ボランティア）が回収し、集まった廃棄物を委託により処分した。 ・階上岳・階上海岸一斉清掃 平成27年5月10日（日） ・6漁業生産部会による清掃 平成27年7月～10月（部会ごと2回ずつ） ・廃棄物回収・処理量 約5 t	117

6 款 農林水産業費主要施策

(単位：千円)

科目コード			目の名称	施策名等	決算額	内容（成果等）	決算書
款	項	目					
6	3	2	水産振興費	いちご煮祭り実行委員会補助金 【産業振興課】	6,000	本町の特産品及び観光はしかみを広くPRし、産業振興と地域活性化を図るため、はしかみいちご煮祭り実行委員会に対し補助を行った。 ・開催日 平成27年7月25日（土）・26日（日） ・来場者数 41,000人	117
6	3	2	水産振興費	水産振興事業費補助金 【産業振興課】	2,150	水産振興を図るため、階上漁業協同組合と町水産振興協議会に補助金を交付した。 【主な内訳】 ・稚ウニ放流事業 16万個 ・アワビ稚貝放流事業 21万個 ・海の学校事業	117
6	3	3	漁港管理費	階上地区水産物供給基盤機能保全工事（繰越明許費） 【建設課】	18,047	既存施設の長寿命化と再建設コストの削減を図るため、大蛇漁港について機能保全工事を実施した。	117
6	3	3	漁港管理費	漁港維持工事 【建設課】	2,711	【内訳】 ○榑漁港用地修繕工事： 270千円 ○大蛇漁港転石除去工事： 1,944千円 ○大蛇漁港転落防護柵他修繕工事：497千円	117
6	3	3	漁港管理費	小舟渡漁港施設機能強化事業負担金 【建設課】	14,000	小舟渡漁港施設機能強化事業を行う県に対して、事業費の10%の負担金を支払った。	117
6	3	3	漁港管理費	小舟渡漁港施設機能保全事業負担金 【建設課】	6,000	小舟渡漁港施設機能保全事業を行う県に対して、事業費の10%の負担金を支払った。	117

6 款 農林水産業費主要施策

(単位：千円)

科目コード			目の名称	施策名等	決算額	内容（成果等）	決算書
款	項	目					
6	3	4	産地水産業強化支援事業費	産地水産業強化支援事業 【産業振興課】	2,664	<p>「(仮称)ハマの駅」整備に係る事業費。平成27年度は、用地取得に向けた不動産鑑定と、国へ提出する計画策定のための費用対効果の分析などを委託により行った。</p> <p>【主な内訳】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○不動産鑑定委託料： 594千円 ○費用対効果分析委託料：1,890千円 	117

余白

7款 商工費

主要施策

7 款 商工費主要施策

(単位：千円)

科目 款	コード 項 目		目の名称	施策名等	決算額	内容（成果等）	決算書
7	1	1	商工振興費	町商工会補助金 【産業振興課】	2,000	商業、工業振興のために町商工会が実施する事業支援のため、町商工会に対し補助金を交付した。 ・商工会会員数 207団体（平成27年度末現在）	117
7	1	1	商工振興費	経営安定化サ ポート資金災害 枠利子補給費補 助金 【産業振興課】	35	東日本大震災に伴う間接被害により、事業活動に影響を受けている町内の中小企業者を支援するため、経営安定化サポート資金において、特別金利による「東日本大震災中小企業経営安定枠」を実施。利子については、県が取扱金融機関に100%支払い、町は債務負担行為を設定し、県にその20%を支払った。 ・借入件数 4件（3社） ・借入額 115,500千円	119
7	1	2	観光費	三陸復興国立公 園協会負担金 【産業振興課】	255	復興国立公園の発足をアピールし、情報発信や観光客の誘致拡大のための活動を行う三陸復興国立公園協会に対し、負担金を支払った。	119
7	1	2	観光費	三陸ジオパーク 推進協議会負担 金 【産業振興課】	250	従来の観光に地質学や地理学を加え、動植物や人との関わりを学び、楽しむ「ジオツーリズム（ジオ旅）」の推進や様々な研究を通じて「三陸ジオパーク」認定を目指す三陸ジオパーク推進協議会に対し、負担金を支払った。	119
7	1	2	観光費	種差海岸イン フォメーション センター運営協 議会負担金 【産業振興課】	250	三陸復興国立公園 種差海岸階上岳地域とみちのく潮風トレイルの自然や暮らしの情報を発信する種差海岸インフォメーションセンターの運営のため、負担金を支払った。	119
7	1	2	観光費	町観光協会補助 金 【産業振興課】	500	観光事業の活性化と町観光協会の育成支援のため、町観光協会に対し補助金を交付した。	119

7 款 商工費主要施策

(単位：千円)

科目 款	コード 項 目		目の名称	施策名等	決算額	内容（成果等）	決算書
7	1	3	観光施設管理費	廿一平公衆トイレ・大開平公衆トイレ解体工事 【産業振興課】	3,163	三陸復興国立公園に指定されたことにより、環境省で新しい公衆トイレを整備するため、既存の公衆トイレを解体した。 【内訳】 ○廿一平公衆トイレ解体工事：1,597千円 ○大開平公衆トイレ解体工事：1,566千円	119
7	1	4	ふるさとにぎわい広場管理費	ふるさとにぎわい広場指定管理委託料 【産業振興課】	5,800	ふるさとにぎわい広場（道の駅はしかみ）の指定管理に係る経費。指定管理者は㈱北日本サービス。 （債務負担行為設定項目）	121
7	1	4	ふるさとにぎわい広場管理費	ふるさとにぎわい広場自動ドア修繕工事 【産業振興課】	1,112	経年劣化により不具合が生じたため、ふるさとにぎわい広場（道の駅はしかみ）の自動ドアの修繕工事を行った。	121
7	1	5	三陸復興国立公園管理事業費	三陸復興国立公園維持管理委託料 【産業振興課】	6,444	【内訳】 ○維持管理業務委託：2,268千円 ・管理施設 5箇所 ○遊歩道雑草木除去業務委託：1,166千円 ○景観保全支障木除去業務委託：470千円 ○下刈業務委託：486千円 ○山ツツジ周辺草刈等管理業務：918千円 ○大開平山ツツジ移植業務委託：386千円 ○登山道倒木（掛木）処理業務委託：53千円 ○支障木枝・葉粉碎処理業務委託：497千円 ○小舟渡海岸ハマナス周辺草刈等業務委託：200千円	121
7	1	6	観光PR事業費	観光PR事業費 【産業振興課】	6,337	県市町村元気事業費補助金を活用して、県外のイベントへの参加により町の魅力をPRしたほか、歩く観光の推進として、巨木ツアーを開催するなど、誘客向上に努めた。 【主な内訳】 ○消耗品費（PR用オリジナルマスコット等）：1,970千円 ○印刷製本費（登山マップ、パンフレット等）：2,305千円 ○町観光PR事業委託料：269千円 ○三陸復興国立公園PR事業委託料：236千円 ○みちのく潮風トレイル看板設置工事：388千円 ○三陸復興国立公園俳句箱設置工事：245千円 【主なイベント】 ・青森人の祭典、はこだてグルメサーカス等への参加 ・巨木ツアー ・どんこ祭り	121

余白

8款 土木費

主要施策

科目 款	コード 項 目		目の名称	施策名等	決算額	内容（成果等）	決算書
8	1	1	土木総務費	河川・海岸巡視員報償金 【建設課】	403	町内の河川と海岸について、良好な維持管理と周辺環境把握のため、巡視をした。 ・巡視員 3人 ・巡視回数 27回	123
8	1	1	土木総務費	道路台帳補正委託料 【建設課】	3,672	町道の新設や改良により、道路が完成した際、道路台帳の加除修正を委託により行った。	123
8	2	1	道路維持費	消耗品費 電気料 修繕料 【建設課】	17,966	道路維持に係る施設等の管理に要する費用として、凍結防止剤の購入等を行った。 【内訳】 ○消耗品費：12,503千円 ・凍結防止剤他 ○電気料：3,094千円 ・排水ポンプ他 ○修繕料：2,369千円 ・除雪車管理	123
8	2	1	道路維持費	除雪作業委託料 【建設課】	44,862	冬期間の生活道路の交通確保のため、委託により除雪や凍結防止剤の散布を行った。 【内訳】 ○幹線（4工区）： 7,986千円 ○東部地区（6工区）： 3,303千円 ○中央地区（12工区）： 16,609千円 ○西部地区（3工区）： 5,214千円 ○凍結防止剤散布（3工区）： 11,750千円	125
8	2	1	道路維持費	町道維持補修委託料 【建設課】	29,357	砂利敷や穴埋め、側溝補修など、委託により町道等の生活道路の簡易な補修を行った。 【内訳】 ○中央地区（3工区）： 18,012千円 ○西部地区（2工区）： 6,096千円 ○東部地区（2工区）： 5,249千円	125
8	2	1	道路維持費	排水ポンプ保守管理委託料 【建設課】	1,357	蒼前東一丁目、四丁目、五丁目、七丁目に設置している排水ポンプ管理に係る経費。 【内訳】 ○電気保守施設点検分： 239千円 ○通常点検及び受水槽点検分： 1,118千円	125

8 款 土木費主要施策

(単位：千円)

科目 款	コード 項 目		目の名称	施策名等	決算額	内容（成果等）	決算書
8	2	1	道路維持費	調整池維持管理 委託料 【建設課】	3,354	調整池について、委託により汚泥等の除去を行った。また、町内37箇所の調整池周辺の草刈を行った。 【内訳】 ○浸透維持対策分：1,278千円（道仏地内） ○草刈分：2,076千円	125
8	2	1	道路維持費	三陸復興国立公園 階上岳内草刈 委託料 【建設課】	4,500	復興国立公園に指定された階上岳の町道と林道について、安全な通行の確保のため、委託により草刈りを行った。 ・草刈延長 35.6km	125
8	2	1	道路維持費	除雪機借上料 【建設課】	5,275	除雪体制の強化を図るため、除雪用ショベルドーザー4台を借り上げた。	125
8	2	1	道路維持費	耳ヶ吠・追越線 外道路舗装補修 工事 【建設課】	43,168	【内訳】 ○舗装補修工事：43,168千円（L=687m A=4,604m ² ）	125
8	2	1	道路維持費	大渡・八戸市境 線外道路舗装補 修工事 【建設課】	31,934	【内訳】 ○舗装補修工事：31,934千円（L=418m A=4,040m ² ）	125
8	2	1	道路維持費	新田・長久保線 外舗装補修工事 （繰越明許費） 【建設課】	9,560	【内訳】 ○舗装補修工事：9,560千円（L=125m A=1,210m ² ）	125

科目コード			目の名称	施策名等	決算額	内容（成果等）	決算書
款	項	目					
8	2	1	道路維持費	寺下橋改修事業 （繰越明許費） 【建設課】	27,589	【内訳】 ○寺下橋改修工事：19,091千円（L=3.8m W=7.1m） ○移転補償費：8,498千円	125
8	2	1	道路維持費	道路維持工事 【建設課】	57,056	【舗装維持等工事】 ○笹畑・大蛇線道路維持工事 外5箇所：18,376千円 （L=708m） 【排水維持工事】 ○駅前・道仏線道路排水維持工事 外4箇所：11,221千円 （L=413m） 【安全施設設置工事】 ○茨島下・蒼前線交通安全施設設置工事 外1箇所：2,964千円 【道路付属物維持工事】 ○つくし森駐車帯転落防止柵塗装工事 外6箇所：18,327千円 【公共下水道舗装復旧事業】 ○枝線（3-17工区）下水道整備工事 外1箇所：6,168千円	125
8	2	2	道路新設改良費	測量設計委託料 （繰越明許費） 【建設課】	5,382	【内訳】 ○大蛇踏切・追越浜線：5,382千円	127
8	2	2	道路新設改良費	新土木積算システム機器借上料 【建設課】	958	設計図書に係る積算内容の明確化及び積算業務の合理化を図るため、県と同一のシステムである新土木積算システムを導入している。県と同一のシステムを利用することにより、県土整備部の単価積算基準を用いることが可能となり、さらに単価改定等にも迅速に対応でき、工事発注や予算編成等に利用している。	127
8	2	2	道路新設改良費	道路改良等工事 【建設課】	23,425	【内訳】 ○蝙蝠・鳥屋部線：11,136千円（L=220m A=870㎡） ○田代番屋・名川階上線：12,289千円（L=138m A=467㎡）	127

8 款 土木費主要施策

(単位：千円)

科目 款	コード 項 目		目の名称	施策名等	決算額	内容（成果等）	決算書
8	2	2	道路新設改良費	道路改良等工事 （線越明許費） 【建設課】	2,614	【内訳】 ○蝙蝠・鳥屋部線：2,614千円（L=53.7m A=200㎡）	127
8	2	2	道路新設改良費	立木等移転補償 【建設課】	9,032	【内訳】 ○大蛇踏切・追越浜線分：761千円 ○蝙蝠・鳥屋部線分：8,271千円	127
8	2	3	大蛇地区復興避難路整備事業	大蛇地区復興避難路整備事業 （線越明許費） 【建設課】	180,405	東日本大震災復興交付金を活用し、平成25年度から27年度にかけて大蛇地区の避難路を整備した。 【内訳】 ○監理委託料：4,536千円 ○避難路整備工事：164,924千円 （道路拡幅 L=249.1m、歩道橋 1橋） ○避難路整備工事負担金：7,878千円 ○移転補償：3,066千円	127
8	3	1	河川管理費	河川維持工事 【建設課】	1,825	【内訳】 ○御堂川：1,825千円（L=3.9m）	127
8	4	1	住宅総務費	空き家状況調査委託料 【建設課】	324	町内の空き家の実態調査を行った。 ・件数 292件	129
8	4	1	住宅総務費	新築住宅支援事業費補助金 【建設課】	1,501	町内に個人住宅を町内の業者により新築する方に、費用の一部を補助した。 ・対象者数 9人	129

8 款 土木費主要施策

(単位：千円)

科目コード			目の名称	施策名等	決算額	内容（成果等）	決算書
款	項	目					
8	4	1	住宅総務費	被災者定着促進事業住宅再建補助金 【建設課】	2,000	東日本大震災における津波により、居住していた住宅を滅失した又は損壊した方が、町内に住宅を再建する際に、費用の一部を補助した。 ・対象者数 1人	129
8	5	2	公共下水道費	公共下水道償還基金積立金 【建設課】	2	【内訳】 ・利子分 2千円 【基金残高】 ・平成25年度末現在 4,065千円 ・平成26年度末現在 6,654千円 ・平成27年度末現在 6,656千円	129
8	5	3	蒼前地区コミュニティ公園等管理費	公園管理委託料 【総合政策課】	200	野場中行政区に委託し、蒼前地区コミュニティ公園の維持管理を行った。 ・草刈面積 4,370㎡ ・草刈回数 3回 ・清掃回数 17回（トイレ・公園内）	131
8	5	4	鳥屋部農村公園管理費	公園管理委託料 【産業振興課】	556	鳥屋部行政区等へ委託し、鳥屋部農村公園と登山口駐車場トイレの維持管理を行った。 【内訳】 ○農村公園分： 300千円 ○駐車場トイレ分：256千円 ・草刈面積 8,000㎡ ・草刈回数 3回 ・清掃回数 366回（トイレ）	131
8	5	5	田代せせらぎ公園管理費	公園管理委託料 【産業振興課】	300	田代行政区へ委託し、田代せせらぎ公園の維持管理を行った。 ・草刈面積 5,933㎡ ・草刈回数 4回 ・清掃回数 27回（トイレ・公園内）	131
8	5	6	アスナ公園管理費	公園管理委託料 【建設課】	500	荒谷・大蛇・追越の3行政区に委託し、アスナ公園の維持管理を行った。 ・草刈面積 3,400㎡ ・草刈回数 3回 ・清掃回数 32回（トイレ）	131

8 款 土木費主要施策

(単位：千円)

科目コード			目の名称	施策名等	決算額	内容（成果等）	決算書
款	項	目					
8	5	7	ふるさと河川公園管理費	公園管理委託料 【建設課】	1,100	金山沢行政区に委託し、ふるさと河川公園の維持管理を行った。 ・草刈面積 9,420㎡ ・草刈回数 3回	133
8	5	7	ふるさと河川公園管理費	維持補修工事 【建設課】	513	ふるさと河川公園内の東屋の階段の補修や道路の整地など、維持補修を行った。	133
8	5	8	山館前公園管理費	遊具点検委託料 【教育課】	136	利用者の安全確保のため、山館前公園内の遊具について、委託により点検を行った。	133
8	5	8	山館前公園管理費	公園管理委託料 【教育課】	1,145	赤保内行政区に委託し、山館前公園の維持管理を行った。 ・草刈面積 9,429㎡ ・草刈回数 2回 ・清掃回数 32回（トイレ・公園内） ・樹木剪定 34本	133

余白

9款 消防費

主要施策

9 款 消防費主要施策

(単位：千円)

科目 款	コード 項 目		目の名称	施策名等	決算額	内容（成果等）	決算書
9	1	1	非常備消防費	費用弁償 【総務課】	38	団長・副団長等の研修等に係る費用を弁償した。	135
9	1	1	非常備消防費	出動費用弁償 【総務課】	5,801	消防団員の火災や災害時、訓練等の出動に係る費用を弁償した。1回の出動につき一人当たり1,500円が支給される。 ・延出動者数 3,867人	135
9	1	1	非常備消防費	防火衣 (消耗品費) 【総務課】	1,782	石油貯蔵施設立地対策等交付金を活用し、消防団員の防火衣30着を整備した。 ・団付分団 2着 ・各分団 4着×7個分団	135
9	1	1	非常備消防費	県市町村総合事務組合負担金 【総務課】	3,695	非常勤消防団員に対する損害補償や退職報償金の支給に関する事務等に係る負担金。県市町村総合事務組合では、7市、30町村、30一部事務組合、3広域連合の事務を共同処理している。	135
9	1	2	非常備消防施設管理費	修繕料 【総務課】	709	【内訳】 ○消防団資機材修繕： 29千円 ○操法訓練用資機材修繕：32千円 ○消防車両修繕： 109千円 ○ポンプ車車検整備： 478千円 ○防災活動車車検整備： 60千円	135
9	1	2	非常備消防施設管理費	第4分団旧屯所解体工事 【総務課】	3,532	第4分団消防屯所について、平成27年度に移転新築を行ったため、旧屯所の解体工事を行った。	135

9 款 消防費主要施策

(単位：千円)

科目 款	コード 項 目		目の名称	施策名等	決算額	内容（成果等）	決算書
9	1	2	非常備消防施設管理費	消防デジタル無線受令機 （備品購入費） 【総務課】	2,538	八戸地域広域市町村圏事務組合消防本部の無線デジタル化に伴い、町消防車両と総務課にデジタル無線受令機を整備した。	135
9	1	2	非常備消防施設管理費	消火栓移設補修 工事負担金 【総務課】	1,265	消火栓を移設又は補修するための八戸圏域水道企業団に対する負担金。 【補修】 ・基数 3基 ・場所 角柄折字志民久保 道仏字浜久保 田代字番屋	135
9	1	3	防災費	災害発生対応用 食糧費 （食糧費） 【総務課】	471	災害等の有事に備え、アルファ米や飲料水、缶入りパン等の非常災害用食糧を購入し、防災倉庫に保管・備蓄した。	137
9	1	3	防災費	沿岸地区津波避難 看板等整備工 事 【総務課】	22,774	東日本大震災復興交付金を活用し、津波発生時に迅速で適正な避難行動がとれるよう、誘導標識、ソーラー照明、案内板を整備した。 ・誘導標識 89基 ・ソーラー照明 9基 ・案内板 9基	137
9	1	3	防災費	県地域情報（防 災行政用無線） ネットワーク無 線設備負担金 【総務課】	287	平成5年3月に、通信衛星を利用した全国の地方公共団体等を結ぶ「地域衛星通信ネットワーク」に呼応して、青森県地域情報（防災行政用無線）ネットワークの運用が開始され、県内40市町村や県の出先機関、防災関係機関等で構成されている。	137
9	1	3	防災費	県防災ヘリコプ ター連絡協議会 負担金 【総務課】	688	県防災ヘリコプターは、災害発生時に上空からの消火、救急・救助等の消防防災活動を行うことを目的として運航されている。県内全ての市町村が県防災ヘリコプター連絡協議会に加入している。	137

9 款 消防費主要施策

(単位：千円)

科目コード			目の名称	施策名等	決算額	内容（成果等）	決算書
款	項	目					
9	1	3	防災費	県総合防災情報システム負担金 【総務課】	228	県では、大規模災害に備え、県と市町村、消防本部の一体的な災害対策を支援し被害を軽減するものとして、総合防災情報システムを整備し、平成12年9月から運用。①防災情報の「統合化」、②防災情報の「高度化」、③防災情報の「共有化」を整備方針に、災害対策を専用に行う機器、システムを備えた災害対策本部室を整備しているほか、中枢機能として県内全域のデジタル地図を扱う地理情報システム（GIS）を導入している。	137
9	1	3	防災費	青森震災アーカイブシステム負担金 【総務課】	69	八戸市、三沢市、おいらせ町と共同して写真や映像などの資料をデジタル化して保存するシステムに係る負担金。	137
9	1	5	防災施設管理費	電波利用料負担金 【総務課】	2,087	平成22年度にMCA無線システムにより整備した町コミュニティ防災無線の親局、子局、携帯機等計75局分の電波利用料金に係る負担金。 ※MCA方式：複数の周波数を多数の利用者が効率よく使える業務用無線通信方式の一つ。混信に強く、無線従事者の資格が必要ないなどの特徴がある。	137

10款 教育費

主要施策

10款 教育費主要施策

(単位：千円)

科目コード			目の名称	施策名等	決算額	内容（成果等）	決算書
款	項	目					
10	1	2	事務局費	教育長給与 【教育課】	11,121	【内訳】 ・教育長給料： 6,059千円 ・教育長期末手当： 1,618千円 ・教育長通勤手当： 85千円 ・教育長寒冷地手当： 51千円 ・教育長退職手当組合： 1,892千円 ・教育長共済組合： 1,416千円	139
10	1	2	事務局費	田代小中学校組合負担金 【教育課】	9,519	町と八戸市で設置している田代小中学校組合に対する負担金。児童生徒数及び世帯数を基礎として負担金を算定している。 【児童数】 ・階上町 2人、八戸市 5人 【生徒数】 ・階上町 3人、八戸市 7人 【世帯数】 ・階上町 86世帯、八戸市 116世帯	139
10	1	3	学校財産管理費	修繕料 【教育課】	2,956	【内訳】 ○階上小学校： 528千円 ○石鉢小学校： 327千円 ○赤保内小学校： 269千円 ○道仏小学校： 0千円 ○大蛇小学校： 152千円 ○小舟渡小学校： 647千円 ○階上中学校： 740千円 ○道仏中学校： 293千円	141
10	1	3	学校財産管理費	建築物等定期調査報告書作成委託料 【教育課】	1,293	建築基準法第12条の規定による建築物等の調査・報告に係る委託料。 ・小学校 6校 ・中学校 2校	141
10	1	3	学校財産管理費	定期バス学生利用委託料 【教育課】	8,996	石鉢小学校区の生徒の通学に係る階上中学校までの定期バスについて、南部バス(株)へ委託し運行を行った。 ・対象生徒数 151人	141

科目コード			目の名称	施策名等	決算額	内容（成果等）	決算書
款	項	目					
10	1	3	学校財産管理費	スクールバス運行委託料 【教育課】	9,392	<p>（㈱北日本中央観光バスへ委託し、旧金山沢小学校区から赤保内小学校までの登下校及び旧登切小学校区から赤保内小学校までの下校に係るスクールバスを運行した。、</p> <p>【内訳】 ○旧金山沢小学校分：7,234千円 ○旧登切小学校分：966千円 ○特別便分：1,192千円</p> <p>【運行回数】 ・旧金山沢小学校分 登下校 203回（小型バス） ・旧登切小学校分 下校 204回 （ジャンボタクシー・タクシー） ・特別便分 下校 115回（ジャンボタクシー）</p>	141
10	1	3	学校財産管理費	小中学校用務員委託料 【教育課】	13,349	<p>各小中学校の用務員の業務を業者委託により行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小学校 6校 ・中学校 2校 	141
10	1	3	学校財産管理費	原子力・エネルギー教育支援事業費 【教育課】	904	<p>原子力・その他のエネルギーに関する教育に必要な教材・教具の購入や児童及び教員の研修等を行った。</p> <p>【内訳】 ○自動車借上料：497千円 ○備品購入費（実験用）：407千円</p> <p>【実施校】 ・小学校6校</p>	141
10	1	3	学校財産管理費	自動車借上料 【教育課】	3,858	<p>テスト期間中の変則的な時間割などによりコミュニティバスとの連携が取れない場合やプール授業などで移動が必要な場合などに対応するため、㈱北日本中央観光バスからの借上げによりスクールバス特別便を運行した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・運行回数 138回 	141
10	1	3	学校財産管理費	道仏中学校外トイレ改修工事 【教育課】	5,848	<p>道仏中学校の外トイレが老朽化により使用不可能となったため、改修工事を行った。場所についても、校舎側へ移動した。</p>	141

科目コード			目の名称	施策名等	決算額	内容（成果等）	決算書
款	項	目					
10	1	3	学校財産管理費	小中学校補修等 工事 【教育課】	2,237	【内訳】 ○大蛇小学校給水ポンプ改修工事：1,458千円 ○階上中学校雨樋修繕工事：227千円 ○階上中学校間仕切壁新設工事：494千円 ○大蛇小学校黒板取付工事：58千円	141
10	1	3	学校財産管理費	学校屋内消火栓 消火栓用ホース (備品購入費) 【教育課】	562	各小中学校の屋内消火栓用ホースについて、更新を行った。	141
10	1	3	学校財産管理費	石鉢小学校非常 連絡用機材 (備品購入費) 【教育課】	259	石鉢小学校において、非常時に職員室と速やかに連絡が取れるよう、教室前の廊下にインターホンを整備した。	141
10	1	3	学校財産管理費	石鉢小学校校内 放送設備 (備品購入費) 【教育課】	929	石鉢小学校において、老朽化により不具合が生じたため、校内放送設備を更新した。	141
10	1	4	保健体育総務費	学校医報償金 【教育課】	8,424	【内訳】 ○内科医：1,792千円 ○眼科医：1,792千円 ○歯科医：1,792千円 ○耳鼻科医：1,792千円 ○学校薬剤師：1,256千円	141
10	1	4	保健体育総務費	いのちを育む教育 アドバイザー 報償金 【教育課】	44	いのちを育む教育アドバイザーは、中学校において、生徒が自己の性に対する認識をより確かなものにするための性に関する専門的な指導を行う者。町では、社団法人八戸市医師会より派遣された医師により事業を行った ・講演会開催回数 2回	141

10款 教育費主要施策

(単位：千円)

科目 款	コード		目の名称	施策名等	決算額	内容（成果等）	決算書
	項	目					
10	1	4	保健体育総務費	スクールソーシャルワーカー 報償金 【教育課】	960	スクールソーシャルワーカーは、不登校などの問題を抱えている児童生徒について、置かれている環境やその児童生徒の特徴などを考慮しながら、学校職員や関係機関、児童生徒の家族と連携して問題を解決していく活動を行う者。町ではスクールソーシャルワーカーを設置し、すべての小中学校において、児童生徒のケアに努めた。 ・延相談件数 37件	143
10	1	4	保健体育総務費	児童生徒諸検査 委託料 【教育課】	681	【内訳】 ○小中学校血液検査委託料： 80千円 ○心電図児童生徒検査委託料：356千円 ○ぎょうちゅう卵検査： 46千円 ○学校尿検査料： 168千円 ○内科検診： 30千円	143
10	1	4	保健体育総務費	日本スポーツ振 興センター負担 金 【教育課】	941	独立行政法人日本スポーツ振興センターは、学校管理下における児童生徒のけがや病気などに対して必要な給付を行い、学校教育の円滑な運営に役立てることを目的につくられたもので、この制度により、けがや病気などで治療を受けた際に災害給付金が支給される。 児童生徒一人当たりの掛金945円に対し、町が485円、保護者が460円を負担している。 【対象数】 ・児童数（小学校） 612人 ・生徒数（中学校） 396人	143
10	1	4	保健体育総務費	要保護準要保護 児童生徒医療費 援助費 【教育課】	146	要保護及び準要保護に該当する児童生徒の保護者に対して、学校教育法第19条に基づき医療費の援助を行った。 【内訳】 ○小学校：113千円（30人） ○中学校：34千円（7人） ※（ ）内は該当児童及び生徒数	143
10	1	4	保健体育総務費	要保護準要保護 児童生徒給食費 援助費 【教育課】	9,449	要保護及び準要保護に該当する児童生徒の保護者に対して、学校教育法第19条に基づき給食費の援助を行った。小学校は1食280円、中学校は1食300円を援助。 【内訳】 ○小学校：5,494千円（116人） ○中学校：3,955千円（77人） ※（ ）内は該当児童及び生徒数	143

科目コード			目の名称	施策名等	決算額	内容（成果等）	決算書
款	項	目					
10	1	5	特別支援教育振興費	特別支援教育振興費 【教育課】	18,141	<p>通常学級における特別な支援を要する児童生徒に対して学習支援員を、小・中学校で集団生活になじめない児童生徒や障害を持つ児童生徒の学校生活を支援するため生活支援員を、それぞれ配置し支援した。また、特別支援学級に在籍する保護者に対して、給食費や学用品費等を支援した。</p> <p>【主な内訳】 ○支援員賃金：14,941千円 ○特別支援教育就学奨励費（小学校）：727千円 ○特別支援教育就学奨励費（中学校）：146千円</p> <p>【教育支援員配置数】 ・石鉢小学校 2人 ・赤保内小学校 1人 ・道仏小学校 1人 ・大蛇小学校 1人 ・階上中学校 2人 ・道仏中学校 2人</p> <p>【生活支援員配置数】 ・石鉢小学校 1人 ・赤保内小学校 1人 ・道仏中学校 1人</p>	143
10	1	6	教育振興費	印刷製本費 【教育課】	674	<p>【内訳】 ○水泳許可証： 23千円 ○学力検査用紙： 366千円 ○賞状用紙： 42千円 ○「階上の教育」 243千円</p>	145
10	1	6	教育振興費	自動車借上料 【教育課】	1,026	<p>町教育振興会の事業として実施している陸上記録会や音楽発表会、芸術鑑賞会の開催における送迎バス等について、借上げにより運行した。</p> <p>・運行回数 19回</p>	145
10	1	6	教育振興費	私立幼稚園就園奨励費補助金 【教育課】	2,608	<p>私立幼稚園に通っている保護者に対して、経済的負担の軽減と幼稚園教育の普及充実を図るため、入園料及び保育料の一部を補助した。</p> <p>・対象者数 20人</p>	145
10	1	6	教育振興費	中体連等参加費補助金 【教育課】	6,321	<p>児童生徒の部活動について、県大会や東北大会へ出場した場合などの遠征費用等に対して補助を行った。</p> <p>【主な成績】 ・第46回ジュニアオリンピック陸上競技大会出場 ・第44回東北中学校体操競技選手権大会出場 ・全日本吹奏楽コンクール第57回青森県大会出場</p>	145

10款 教育費主要施策

(単位：千円)

科目コード			目の名称	施策名等	決算額	内容（成果等）	決算書
款	項	目					
10	1	6	教育振興費	気仙沼市立階上 中学校交流事業 費補助金 【教育課】	100	東日本大震災を契機に行われている町の階上中学校と気仙沼市の階上中学校との交流について、東日本大震災復興基金を活用し、活動費の一部を町の階上中学校に補助した。 【参加人数】 ・297人	145
10	1	6	教育振興費	奨学資金 【教育課】	27,840	経済的理由により修学困難な者に対して、修学を促進し、教育の機会均等の保障を図ることを目的に奨学金を貸与した。 貸与額は、高校生は月額2万円以内、大学生等は月額4万円以内としている。 【内訳】 ○高校生： 5,520千円（23人） ○大学生等：22,320千円（47人） ※（ ）内は貸付者数	145
10	1	7	語学指導外国 青年招致事業 費	語学指導外国青 年招致事業費 【教育課】	9,894	英語教育の向上を図るため、2名の外国語指導助手（ALT）により各小中学校で英語の授業を開催した。 【主な内訳】 ○報酬： 7,040千円 ○社会保険料：956千円 ○雇用保険料：112千円 ○公舎賃借料：766千円 【授業回数】 ・階上小学校 18回 ・石鉢小学校 18回 ・赤保内小学校 26回 ・道仏小学校 24回 ・大蛇小学校 13回 ・小舟渡小学校 23回 ・階上中学校 92回 ・道仏中学校 103回	145
10	2	1	学校管理費	コンピュータ設 備借上料 【教育課】	3,276	【内訳】 ○大蛇小学校：1,310千円（17台） ○道仏小学校：1,966千円（24台） ※（ ）内は借上台数	147
10	2	1	学校管理費	教材備品 （備品購入費） 【教育課】	2,256	【内訳】 ○階上小学校： 222千円 ○石鉢小学校： 837千円 ○赤保内小学校：429千円 ○道仏小学校： 333千円 ○大蛇小学校： 189千円 ○小舟渡小学校：246千円	147

科目コード			目の名称	施策名等	決算額	内容（成果等）	決算書
款	項	目					
10	2	1	学校管理費	学校図書 (備品購入費) 【教育課】	1,035	小学校6校の学校図書の充実を図るため、学校図書を購入した。 【購入冊数】 ・階上小学校 72冊 ・石鉢小学校 281冊 ・赤保内小学校 267冊 ・道仏小学校 268冊 ・大蛇小学校 192冊 ・小舟渡小学校 100冊 【蔵書数】 ・階上小学校 2,701冊 ・石鉢小学校 9,181冊 ・赤保内小学校 8,006冊 ・道仏小学校 5,336冊 ・大蛇小学校 5,013冊 ・小舟渡小学校 4,716冊	147
10	2	2	教育振興費	理科観察実験アシスタント配置事業 【教育課】	2,136	理科の観察・実験に使用する設備の準備・調整を行う理科観察実験アシスタントを配置した。 【内訳】 ○理科観察実験アシスタント賃金：2,100千円 ○費用弁償：8千円 ○消耗品費（白衣等）：21千円 ○労災保険料：7千円	147
10	2	2	教育振興費	教師用指導図書掛図 (小学校) 【教育課】	8,420	教科書の改訂に伴い、教員の指導用図書と、児童のための掛図を購入した。	149
10	2	2	教育振興費	要保護準要保護児童生徒援助費 (小学校) 【教育課】	2,383	要保護及び準要保護に該当する児童の保護者に対して、学校教育法第19条に基づき学用品費、修学旅行費用等の援助を行った。 ・対象児童数 116人	149
10	3	1	学校管理費	コンピュータ設備借上料 【教育課】	5,005	【内訳】 ○階上中学校：3,085千円（42台） ○道仏中学校：1,920千円（42台） ※（ ）内は借上台数	149

科目 款	コード 項 目		目の名称	施策名等	決算額	内容（成果等）	決算書
10	3	1	学校管理費	教材備品 【教育課】	631	【内訳】 ○階上中学校：348千円 ○道仏中学校：283千円	149
10	3	1	学校管理費	学校図書 【教育課】	762	中学校2校の学校図書の充実を図るため、学校図書を購入した。 【購入冊数】 ・階上中学校 309冊 ・道仏中学校 133冊 【蔵書数】 ・階上中学校 5,127冊 ・道仏小学校 5,846冊	149
10	3	2	教育振興費	要保護準要保護 児童生徒援助費 (中学校) 【教育課】	4,361	要保護及び準要保護に該当する生徒の保護者に対して、学校教育 法第19条に基づき学用品費、修学旅行費用等の援助を行った。 ・対象生徒数 78人	149
10	4	1	社会教育総務 費	子どもの読書活動 推進計画策定 委員会委員報償 金 【教育課】	144	将来を担う子どもたちが、生きる力や豊かな心を育むような読書 活動ができるよう、読書環境を整えていくことを目的にした「子ど もの読書活動推進計画」を策定するため、委員会を開催した。	151
10	4	1	社会教育総務 費	図書管理システ ム管理費 【教育課】	282	図書管理システムに係る管理経費。町の3図書室の図書データの管 理と図書の検索が可能。 【内訳】 ○回線使用料： 91千円 ○図書データ更新手数料：23千円 ○システム保守委託料：168千円	151
10	4	1	社会教育総務 費	成人式実行委員 会補助金 【教育課】	500	新成人自らが企画立案する成人式を開催するため、新成人で組織 された実行委員会に対し補助金を交付した。 ・成人式開催日 平成28年1月10日（日） ・新成人数 215人 ・成人式参加数 136人 ・実行委員会委員数 12人 ・打合せ回数 11回	151

10 教育費主要施策

(単位：千円)

科目 款	コード 項 目		目の名称	施策名等	決算額	内容 (成果等)	決算書
10	4	2	社会教育活動費	社会教育活動事業費 【教育課】	1,831	はしかみキャンパス、生きがい中央大学、わんぱく王国などを開催した。また、平成25年からは安全で安心な消費生活の実現を図るための講演会を開催している。 【主な内訳】 ○講師謝金： 1,028千円 ○講演等委託料： 380千円 ・はしかみキャンパス回数 47回 (1,236人) ・生きがい中央大学回数 10回 (361人) ・わんぱく王国回数 9回 (101人) ※ () 内は延参加者数	153
10	4	2	社会教育活動費	陶芸作業所管理事業費 【教育課】	641	陶芸作業所管理に係る経費。 【主な内訳】 ○電気料： 392千円 ○敷地借上料：236千円	153
10	4	3	文化行政費	地域伝統芸能等保存事業委託料 【教育課】	972	次世代の後継者たちへ伝承するため、これまで映像記録に残されていなかった西光寺ナニャドヤラの映像を記録・保存した。	153
10	4	3	文化行政費	民俗資料台帳整理委託料 【教育課】	3,842	民俗資料の適切な管理のため、収蔵資料を台帳化し、整理した。	153
10	4	3	文化行政費	民俗資料収集庫解体工事 【教育課】	4,752	老朽化に伴い危険な状況であったことから、民俗資料収集庫の解体工事を行った。	153
10	4	3	文化行政費	文化祭実行委員会補助金 【教育課】	1,297	町民が優れた芸術・文化に触れ、さまざまな芸術・文化活動に参加できるよう、文化祭実行委員会に対し補助金を交付した。 ・開催日 平成27年10月31日 (土)・11月1日 (日) ・入場者数 4,000人	153

科目 款	コード 項 目		目の名称	施策名等	決算額	内容（成果等）	決算書
10	4	4	公民館費	講師謝金 【教育課】	110	学習機会の拡充と学習内容の充実、また町民の学習ニーズに応えるため、各分野の講座や教室を開催した。 ・自主運営講座 4団体	155
10	4	4	公民館費	道仏公民館管理 委託料 【教育課】	283	道仏公民館について、月曜日から土曜日の17時以降及び日曜日・祝日の管理運営を委託により行った。	155
10	4	4	公民館費	建築物等定期調 査報告書作成委 託料 【教育課】	171	建築基準法第12条及び同法施行令第16条の規定による建築設備の調査・報告に係る委託料。	155
10	4	5	石鉢ふれあい 交流館費	トレーニングイ ンストラクター 派遣委託料 【教育課】	6,628	石鉢ふれあい交流館内のトレーニングルームについて、適切な指導のもと町民の体力向上を図るため、トレーニングインストラクターの派遣を委託した。同インストラクターは、館内の警備と図書貸出業務等も兼務する。 ・トレーニングルーム延利用者数 11,747人	157
10	4	5	石鉢ふれあい 交流館費	建築物等定期調 査報告書作成業 務委託料 【教育課】	199	建築基準法第12条及び同法施行令第16条の規定による建築設備の調査・報告に係る委託料。	157
10	4	5	石鉢ふれあい 交流館費	駐車場白線引工 事 【教育課】	200	石鉢ふれあい交流館の駐車場について、来館者が安全に駐車できるよう、白線引工事を行った。	157

10 款 教育費主要施策

(単位：千円)

科目 款	コード		目の名称	施策名等	決算額	内容（成果等）	決算書
	項	目					
10	4	5	石鉢ふれあい 交流館費	電話機器交換工 事 【教育課】	872	老朽化により不具合が生じたため、石鉢ふれあい交流館の電話設備の交換工事を行った。	157
10	4	5	石鉢ふれあい 交流館費	トレーニングマ シーン (備品購入費) 【教育課】	2,430	石鉢ふれあい交流館のトレーニングマシン トレッドミル1台、アップライトバイク2台、ベンチプレス1台を更新した。	157
10	4	6	放課後子ども 教室推進事業 費	放課後子ども教 室推進事業 【教育課】	215	放課後子ども教室推進事業は、小学校の余裕教室等を活用して、地域の多様な方々の参画により、子どもたちと共に学習やスポーツ・文化活動、地域住民との交流活動等の取り組みを行うもので、町では道仏小学校の余裕教室を活用して実施した。 【主な内訳】 ○コーディネーター等謝金：62千円 ○運営委員会委員謝金： 32千円 ・延利用児童数 621人	157
10	4	9	金山沢水郷館 管理費	金山沢水郷館指 定管理委託料 【教育課】	824	金山沢水郷館の指定管理に係る経費。指定管理者は金山沢行政区。	159
10	4	9	金山沢水郷館 管理費	金山沢水郷館駐 車場舗装等整備 事業 【教育課】	14,677	金山沢水郷館について、駐車場整備工事を行った。 【内訳】 ○測量設計委託料：2,052千円 ○舗装等整備工事：12,625千円	159

10 款 教育費主要施策

(単位：千円)

科目コード			目の名称	施策名等	決算額	内容（成果等）	決算書
款	項	目					
10	5	1	保健体育総務費	町体育協会補助金 【教育課】	2,253	<p>体育指導者の確保と資質の向上並びに町の体育振興を図るため、町体育協会に対し補助金を交付した。</p> <p>【各種大会の開催】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・軟式野球、卓球など 13大会（570人） <p>※（ ）内は延参加者数</p> <p>【各種大会への選手派遣】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・三戸郡総合体育大会（14種目 17競技 228人） ・県民体育大会（7種目 8競技 83人） ・県民駅伝競走大会（18人） ・スポーツ少年団（野球 4チーム 79人 ミニバスケット 6チーム 88人） <p>※（ ）内は選手派遣数等</p> <p>【主管及び後援事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・はしかみつつじマラソン大会 ・町内駅伝競走大会 ・町民大運動会 ・町民文化祭ゲートボール大会 	159
10	5	2	給食センター費	給食センター業務委託料 【教育課】	54,720	給食センター業務に係る委託料。調理・配送から施設の管理まで、全面的なセンターの運営を三八五フーズ㈱に委託した。	161
10	5	3	体育館費	中央体育館管理委託料 【教育課】	588	中央体育館について、火曜日から日曜日の管理運営を委託により行った。	161
10	5	3	体育館費	庭園管理委託料 【教育課】	250	<p>中央体育館の敷地内の草刈や清掃等の管理を鳥屋部行政区へ委託し行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・草刈面積 2,412㎡ ・作業回数 3回 	161
10	5	3	体育館費	体育施設等活用事業委託料 【教育課】	4,011	体育施設の有効活用のため、小中学校の体育館やグラウンドの開放、町立体育館の利用調整を、一般社団法人ライズはしかみへの委託により行った。	161

10 教育費主要施策

(単位：千円)

科目コード			目の名称	施策名等	決算額	内容（成果等）	決算書
款	項	目					
10	5	3	体育館費	中央体育館電気設備漏洩調査委託料 【教育課】	291	中央体育館の電気設備の漏電箇所等の調査を、委託により行った。	161
10	5	4	町民プール管理費	プール管理委託料 【教育課】	9,288	町民プールについて、監視及び清掃等の管理を三八五流通㈱へ委託を行った。 ・プール延利用者数 19,369人	163
10	5	4	町民プール管理費	プール内部機器改修工事 【教育課】	821	利用者の安全確保のため、プール床とシャワー床の塗装、給湯管漏れの修理、バルブ交換等を行った。	163
10	5	5	あおぞらテニスコート管理費	あおぞらテニスコート管理 【教育課】	201	町民の体力向上と健康増進のため平成21年度に設置したあおぞらテニスコートに係る経費。 【主な内訳】 ○消耗品費：126千円 ○電気料：29千円 【延利用者数】 ・一般 1,209人 ・学生 5,799人	163
10	5	6	道仏コミュニティセンター(仮称)整備事業費	道仏コミュニティセンター(仮称)整備事業 【教育課】	303,480	老朽化した道仏体育館を取り壊し、体育施設、集会所機能、防災拠点として道仏コミュニティセンター(仮称)を整備した。平成27年度は新築工事を行った。 【主な内訳】 ○監理委託料：9,734千円 ○新築工事：292,864千円	163

1 1 款 災害復旧費

主要施策

1 1 款 災害復旧費主要施策

(単位：千円)

科目コード			目の名称	施策名等	決算額	内容（成果等）	決算書
款	項	目					
11	1	3	水産業施設災害復旧費	漁港災害復旧工事 【建設課】	1,933	平成28年1月に発生した、発達した低気圧による波浪災害に係る、榑漁港、追越漁港の災害復旧応急工事。	165

1 2款 公債費

主要施策

12款 公債費主要施策

(単位：千円)

科目 款	コード 項 目		目の名称	施策名等	決算額	内容（成果等）	決算書
12	1	1	元金	長期債償還元金 【総合政策課】	703,740	<p>これまで町が公共投資などのために借り入れをした町債について、元金を返済した。</p> <p>【内訳】 ○既往償還分：703,740千円</p> <p>【町債現在高】 ・平成25年度末現在 7,858,807千円 ・平成26年度末現在 7,573,562千円 ・平成27年度末現在 7,484,722千円</p>	165
12	1	1	元金	災害援護資金貸付償還元金 【総合政策課】	887	<p>東日本大震災に係る災害援護資金貸付金について、元金を返済した。</p> <p>・対象者 4人</p> <p>【町債現在高】 ・平成25年度末現在 9,937千円 ・平成26年度末現在 9,806千円 ・平成27年度末現在 8,919千円</p>	165
12	1	2	利子	長期債償還利子 【総合政策課】	99,536	<p>これまで町が公共投資などのために借り入れした町債について、利子を返済した。</p> <p>【借入年利率別内訳】 ○1%未満： 9,888千円 ○1%以上2%未満： 57,542千円 ○2%以上3%未満： 25,857千円 ○3%以上4%未満： 4,295千円 ○4%以上5%未満： 983千円 ○5%以上6%未満： 971千円</p>	167

1 3款 諸支出金

主要施策

13款 諸支出金主要施策

(単位：千円)

科目 款	コード 項 目		目の名称	施策名等	決算額	内容（成果等）	決算書
13	1	1	財政調整基金費	財政調整基金積立金 【総合政策課】	270,981	【内訳】 ・積立分 270,000千円 ・利子分 981千円 【基金残高】 ・平成25年度末現在 1,539,205千円 ・平成26年度末現在 1,570,054千円 ・平成27年度末現在 1,733,035千円	167
13	1	2	減債基金費	減債基金積立金 【総合政策課】	15	【内訳】 ・利子分 15千円 【基金残高】 ・平成25年度末現在 73,899千円 ・平成26年度末現在 59,917千円 ・平成27年度末現在 45,932千円	167
13	1	3	地域福祉基金費	地域福祉基金積立金 【総合政策課】	47	【内訳】 ・利子分 47千円 【基金残高】 ・平成25年度末現在 186,114千円 ・平成26年度末現在 186,161千円 ・平成27年度末現在 186,208千円	167
13	1	4	東日本大震災復興基金費	東日本大震災復興基金積立金 【総合政策課】	120	東日本大震災からの復興の推進のための事業に要する経費に充てるための基金。 【内訳】 ・積立分 51千円 ・利子分 69千円 【積立分内訳】 ・寄附金・住宅エコポイント等分 51千円 【基金残高】 ・平成25年度末現在 66,729千円 ・平成26年度末現在 54,817千円 ・平成27年度末現在 16,336千円	167
13	1	5	東日本大震災復興交付金基金費	東日本大震災復興交付金基金積立金 【総合政策課】	38	東日本大震災復興特別区域法（平成23年法律第122号）第78条第1項に規定する復興交付金事業等に要する経費の財源に充てるための基金。 【内訳】 ・利子分 38千円 【基金残高】 ・平成25年度末現在 178,671千円 ・平成26年度末現在 182,238千円 ・平成27年度末現在 0円	167

1 3 款 諸支出金主要施策

(単位：千円)

科目コード			目の名称	施策名等	決算額	内容（成果等）	決算書
款	項	目					
13	1	6	公共用地取得 基金費	公共用地取得基 金積立金 【総合政策課】	17	公共施設の用地を円滑かつ効率的に取得するための基金。 【内訳】 ・ 利子分 17千円 【基金残高】 ・ 平成25年度末現在 85,950千円 ・ 平成26年度末現在 68,822千円 ・ 平成27年度末現在 68,839千円	167

余白

4 借地契約の状況

借地契約の状況

(単位：千円)

科目コード			目の名称	施策名等	決算額	内容 (成果等)	決算書
款	項	目					
2	1	4	財産管理費	敷地借上料 【総務課】	11,213	【内訳】 ○役場庁舎： 3,711千円 (9,739.71㎡) 《S55年 8月～H32年 7月》 ○旧国保診療所： 2,462千円 (6,462.22㎡) 《S55年 8月～H32年 7月》 ○ハートフルプラザ・はしかみ： 5,040千円 (13,229.00㎡) 《S55年 8月～H32年 7月》 ※ () 内は借地面積 ※ 《 》 内は借地期間	57
2	7	2	集会所管理費	敷地借上料 【総合政策課】	618	【内訳】 ○金山沢集会所： 59千円 (1,555.65㎡) 《H22年 8月～H27年 9月》 ○長根集会所： 58千円 (1,203.02㎡) 《H17年10月～H27年 9月》 ○野場集会所： 25千円 (1,000.00㎡) 《H15年 4月～H27年 9月》 ○田代集会所： 58千円 (1,013.76㎡) 《H24年 4月～H28年 1月》 ○小舟渡集会所： 418千円 (1,679.00㎡) 《H20年 4月～H30年 3月》 ※ () 内は借地面積 ※ 《 》 内は借地期間	77
6	1	5	農業・農村活性化事業費	土地借上料 【産業振興課】	139	【内訳】 ○町民農園： 139千円 (19,928.00㎡) 《H27年 4月～H28年 3月》 ※ () 内は借地面積 ※ 《 》 内は借地期間	107
6	1	13	放牧場管理運営費	敷地借上料 【産業振興課】	1,510	【内訳】 ○放牧場： 1,510千円 (649,128.00㎡) 《H 9年 4月～H40年 3月》 ※ () 内は借地面積 ※ 《 》 内は借地期間	111
6	2	4	交流の森・階上岳つつじの森管理費	敷地借上料 【産業振興課】	2,725	【内訳】 ○つつじの森： 2,725千円 (908,386.00㎡) 《H 9年 4月～H40年 3月》 ※ () 内は借地面積 ※ 《 》 内は借地期間	115
7	1	4	ふるさとにぎわい広場管理費	敷地借上料 【産業振興課】	6,075	【内訳】 ○ふるさとにぎわい広場： 6,075千円 (15,536.13㎡) (道の駅はしかみ) 《H 4年10月～H39年 9月》 ※ () 内は借地面積 ※ 《 》 内は借地期間	121

借地契約の状況

(単位：千円)

科目コード			目の名称	施策名等	決算額	内容（成果等）	決算書
款	項	目					
8	5	7	ふるさと河川公園管理費	敷地借上料 【建設課】	294	【内訳】 ○ふるさと河川公園：234千円（12,991.00㎡） 《H23年 4月～H48年 3月》 ○ふるさと河川公園駐車場：60千円（1,555.65㎡） 《H27年10月～H48年 3月》 ※（ ）内は借地面積 ※《 》内は借地期間	133
9	1	2	非常備消防施設管理費	敷地借上料 【総務課】	153	【内訳】 ○第2分団屯所：30千円（344.00㎡） 《H27年 8月～H37年 7月》 ○第3分団屯所：9千円（95.00㎡） 《H26年 4月～H36年 3月》 ○第5分団屯所：30千円（414.40㎡） 《H25年 9月～H35年 8月》 ○第6分団屯所：84千円（485.00㎡） 《H 8年 4月～H28年 3月》 ※（ ）内は借地面積 ※《 》内は借地期間	135
10	4	2	社会教育活動費	敷地借上料 【教育課】	236	【内訳】 ○陶芸作業所前：236千円（1,365.29㎡） 《H21年 6月～H31年 6月》 ※（ ）内は借地面積 ※《 》内は借地期間	153
10	5	3	体育館費	敷地借上料 【教育課】	800	【内訳】 ○町民体育館：800千円（2,100.30㎡） 《S59年 4月～H32年 7月》 ※（ ）内は借地面積 ※《 》内は借地期間	161
				計	23,763		

余白

5 特別会計繰出金の状況

科目コード			目の名称	施策名等	決算額	内容（成果等）	決算書
款	項	目					
3	2	2	老人福祉費	介護保険特別会計繰出金 【保健福祉課】	154,927	介護保険特別会計に対し、公費で負担しなければならない相当分について、一般会計から繰り出しを行った。 ①介護給付費分（標準給付費の12.5%） ②地域支援事業費分（介護予防事業の12.5%、包括的支援事業・任意事業の19.5%） ③事務費分（一般管理費、賦課徴収費、介護認定諸費等） ④低所得者保険料軽減分（軽減額の25%） 【内訳】 ①介護給付費分： 141,543千円 ②地域支援事業費分： 2,365千円 ③事務費分： 8,026千円 ④低所得者保険料軽減分：2,993千円	91
3	2	2	老人福祉費	後期高齢者医療特別会計繰出金 【保健福祉課】	44,953	後期高齢者医療特別会計に対し、公費で負担しなければならない相当分について、一般会計から繰り出しを行った。 ①事務費分（一般管理費、徴収費等） ②保険基盤安定分（低所得者等に係る保険料軽減分の町負担分） 【内訳】 ①事務費分： 9,810千円 ②保険基盤安定分：35,143千円	91
4	1	1	保健衛生総務費	国民健康保険特別会計繰出金 【保健福祉課】	189,746	国民健康保険特別会計に対し、公費で負担しなければならない相当分並びに同特別会計の適正な運営を図るため、一般会計から繰り出しを行った。 ①保険基盤安定分（低所得者等の国民健康保険税軽減に対して、財政基盤の安定を図るために、一定の算出方法により繰り出される額） ②財政安定化支援事業分（保険者の責めに帰することのできない事情について、一定の算出方法で県から示された額） ③出産育児一時金（出産育児一時金の2/3） ④事務費分（一般管理費、賦課徴収費、国保連合会負担金等） ⑤財政支援特別分（①から④の公費負担分以外の税収不足の補填分） 【内訳】 ①保険基盤安定分： 105,860千円 ②財政安定化支援事業分： 15,521千円 ③出産育児一時金： 3,629千円 ④事務費分： 11,736千円 ⑤財政支援特別分： 53,000千円	97
8	1	1	土木総務費	漁業集落排水事業特別会計繰出金 【建設課】	29,762	漁業集落排水事業特別会計に対し、適正な運営を図るため、一般会計から繰り出しを行った。 ①総務費分（一般管理費、予備費） ②施設管理費分（施設管理費） ③公債費分（長期債償還元金、長期債償還利子） 【内訳】 ①総務費分： 4,527千円 ②施設管理費分： 288千円 ③公債費分： 24,947千円	123

特別会計繰出金の状況

(単位：千円)

科目コード			目の名称	施策名等	決算額	内容（成果等）	決算書
款	項	目					
8	5	2	公共下水道費	公共下水道事業 特別会計繰出金 【建設課】	121,443	公共下水道事業特別会計に対し、適正な運営を図るため、一般会計から繰り出しを行った。 ①総務費分（一般管理費、予備費） ②施設管理費分（施設管理費） ③事業費分（公共下水道事業費） ④公債費分（長期償還元金、長期償還利子） 【内訳】 ①総務費分： 18,334千円 ②施設管理費分：12,517千円 ③事業費分： 0千円 ④公債費分： 90,592千円	129
				計	540,831		

余白

6 国民健康保険特別会計

国民健康保険特別会計

1. 歳入歳出決算額

【歳入】

(単位：千円、%)

款別	平成27年度		平成26年度		差引増減	対前年度 伸び率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
国民健康保険税	412,062	20.0	426,200	22.8	▲ 14,138	▲ 3.3
使用料及び手数料	621	0.0	602	0.0	19	3.2
国庫支出金	459,337	22.2	511,410	27.3	▲ 52,073	▲ 10.2
療養給付費等交付金	45,941	2.2	58,246	3.1	▲ 12,305	▲ 21.1
前期高齢者交付金	244,719	11.9	220,742	11.8	23,977	10.9
県支出金	99,467	4.8	109,023	5.8	▲ 9,556	▲ 8.8
共同事業交付金	494,576	23.9	252,715	13.5	241,861	95.7
財産収入	29	0.0	25	0.0	4	16.0
繰入金	249,746	12.1	228,328	12.2	21,418	9.4
繰越金	49,114	2.4	47,095	2.5	2,019	4.3
諸収入	11,007	0.5	16,663	0.9	▲ 5,656	▲ 33.9
合計	2,066,619	100.0	1,871,049	100.0	195,570	10.5

【歳出】

款別	平成27年度		平成26年度		差引増減	対前年度 伸び率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
総務費	12,612	0.6	15,661	0.9	▲ 3,049	▲ 19.5
保険給付費	1,152,356	57.1	1,140,125	64.7	12,231	1.1
後期高齢者支援金等	211,999	10.5	238,854	13.6	▲ 26,855	▲ 11.2
前期高齢者納付金等	124	0.0	181	0.0	▲ 57	▲ 31.5
老人保健拠出金	9	0.0	9	0.0	0	0.0
介護納付金	105,939	5.3	112,758	6.4	▲ 6,819	▲ 6.0
共同事業拠出金	502,082	24.9	225,105	12.8	276,977	123.0
保健事業費	11,836	0.6	12,016	0.7	▲ 180	▲ 1.5
基金積立金	29	0.0	25	0.0	4	16.0
諸支出金	20,630	1.0	17,201	1.0	3,429	19.9
合計	2,017,616	100.0	1,761,935	100.0	255,681	14.5

歳入決算額は、前年度比1億9,557万円、10.5%増の20億6,661万9千円となった。主な増減としては、国庫支出金5,207万3千円、10.2%減、前期高齢者交付金2,397万7千円、10.9%増、共同事業交付金2億4,186万1千円、95.7%増などとなっている。

歳出決算額は、前年度比2億5,568万1千円、14.5%増の20億1,761万6千円となった。主な増減としては、保険給付費1,223万1千円、1.1%増、後期高齢者支援金等2,685万5千円、11.2%減、共同事業拠出金2億7,697万7千円、123.0%増などとなっている。

2. 国民健康保険特別会計主要施策

(単位：千円)

科目コード			目の名称	施策名等	決算額	内容（成果等）	決算書
款	項	目					
1	2	1	賦課徴税費	税滞納管理システム管理費 【税務課】	3,041	<p>町税等の滞納及び滞納処分情報を管理するためのシステムに係る経費。個人町民税、固定資産税、軽自動車税の滞納額合計（一般税滞納額）と国民健康保険税滞納額により、その経費を一般会計38%、国民健康保険特別会計62%で按分している。</p> <p>【内訳】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○機器保守委託料：44千円 ○システム保守委託料：193千円 ○ミドルウェア保守委託料：41千円 ○システム導入委託料：553千円 ○システム移行用データ作成委託料：670千円（繰越明許費） ○機器借上料：264千円 ○システム借上料：1,135千円 ○システム用データ使用料：141千円 <p>【平成27年度末の状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国民健康保険税収納率 66.60%（前年度 63.08%） ・国民健康保険税滞納額 161,483千円（前年度 207,940千円） 	189
2	1	1	一般被保険者療養給付費	療養給付費（一般） 【保健福祉課】	954,335	<p>被保険者が業務以外の事由により病気やけがをしたときは、健康保険で治療を受けることができ、これを療養の給付という。給付対象者は、退職被保険者以外の者。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・一般被保険者数 3,893人（平成27年度末） ・給付件数 57,554件 	191
2	1	2	退職被保険者等療養給付費	療養給付費（退職） 【保健福祉課】	39,784	<p>被保険者が業務以外の事由により病気やけがをしたときは、健康保険で治療を受けることができ、これを療養の給付という。給付対象者は、65歳未満の被保険者で一定の条件を満たす者。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・退職被保険者数 152人（平成27年度末） ・給付件数 3,266件 	191
2	1	3	一般被保険者療養費	療養費（一般） 【保健福祉課】	5,935	<p>病院などで診療を受ける場合、保険医療機関の窓口に被保険者証を提示して診療を受ける「現物給付」が原則であるが、やむを得ない事情で、保険医療機関で保険診療を受けることができず、自費で受診したときなど特別な場合及び柔道整復師による治療費や治療用装具代がかかったときなどは、その費用について療養費が支給される。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・支給件数 1,033件 	191
2	1	4	退職被保険者等療養費	療養費（退職） 【保健福祉課】	210	<p>病院などで診療を受ける場合、保険医療機関の窓口に被保険者証を提示して診療を受ける「現物給付」が原則であるが、やむを得ない事情で、保険医療機関で保険診療を受けることができず、自費で受診したときなど特別な場合及び柔道整復師による治療費や治療用装具代がかかったときなどは、その費用について療養費が支給される。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・支給件数 48件 	193

2. 国民健康保険特別会計主要施策

(単位：千円)

科目コード			目の名称	施策名等	決算額	内容（成果等）	決算書
款	項	目					
2	1	5	審査支払手数料	レセプト審査支払手数料 【保健福祉課】	3,558	レセプトとは、診療報酬明細書の通称で、保険医療機関等が被保険者の診療を行ったときの医療費を、その患者の所属する保険者に対して請求する書類であって「療養の給付及び公費負担医療に関する費用の請求に関する省令」にその様式及び手続きが定められている。 レセプトは、患者ごとに毎月1枚作成し、各月に実際に行った診療行為の内容と個々の診療行為に要した費用の額を記入するもので、国民健康保険法第87条の規定に基づいて設置された国民健康保険診療報酬審査委員会が、レセプトの審査を行っている。	193
2	2	1	一般被保険者高額療養費	高額療養費（一般） 【保健福祉課】	136,981	高額療養費は、病院などの窓口で支払う医療費を一定額以下にとどめる目的で支給される制度。一定の金額（自己負担限度額）を超えた部分が支給される。 ・支給件数 2,761件	193
2	2	2	退職被保険者高額療養費	高額療養費（退職） 【保健福祉課】	4,656	高額療養費は、病院などの窓口で支払う医療費を一定額以下にとどめる目的で支給される制度。一定の金額（自己負担限度額）を超えた部分が支給される。 ・支給件数 67件	193
2	4	1	出産育児一時金	出産育児一時金 【保健福祉課】	5,444	被保険者及びその被扶養者が出産をした場合、出産育児一時金が1児ごとに42万円支給される。 ・支給件数 13件	195
2	5	1	葬祭費	葬祭費 【保健福祉課】	1,450	国保加入者が死亡したとき、その葬祭を行った方に葬祭費5万円が支給される。 ・支給件数 29件	195
3	1	1	後期高齢者支援金	後期高齢者支援金 【保健福祉課】	211,983	後期高齢者医療制度（長寿医療制度）の財源は、国・県・町の公費（税金）が約5割、後期高齢者の方の保険料が1割、残りの約4割を現役世代が国民健康保険や健康保険組合等から「後期高齢者支援金」として負担している。	197

2. 国民健康保険特別会計主要施策

(単位：千円)

科目コード			目の名称	施策名等	決算額	内容（成果等）	決算書
款	項	目					
4	1	1	前期高齢者納付金	前期高齢者納付金 【保健福祉課】	108	前期高齢者とは、65歳から74歳までの高齢者をいい、前期高齢者の制度は退職者医療制度や任意継続保険者制度に代わるものとなる。 前期高齢者に係る保険者間の費用負担の調整は、保険者間において生じている前期高齢者に係る医療費の不均衡を調整する仕組みで、前期高齢者加入率の全国平均を基準として、前期高齢者加入率が全保険者平均を下回る保険者は前期高齢者納付金を納付することになり、前期高齢者加入率が全保険者平均を上回る保険者は、前期高齢者交付金が交付されることになる。	197
6	1	1	介護納付金	介護納付金 【保健福祉課】	105,939	介護納付金は、第2号被保険者となる40歳以上65歳未満の国民健康保険加入者が支払う介護保険料分のこと。	197
7	1	1	高額医療費共同事業医療費拠出金	高額医療費共同事業医療費拠出金 【保健福祉課】	45,351	高額医療費共同事業は、高額な医療費の発生による国保財政に与える影響を緩和するため、レセプト1件あたり80万円を超える医療費を対象として各保険者からの拠出金（国及び県が各々1/4を財政支援）を財源として交付金を交付する事業。	199
7	1	2	保健財政共同安定化事業拠出金	保険財政共同安定化事業拠出金 【保健福祉課】	456,731	保険財政共同安定化事業は、市町村間の保険料の平準化と保険財政の安定化を図るため、すべての医療費でレセプト1件あたり80万円までの医療費を対象として各保険者からの拠出金を財源として交付金を交付する事業。	199
8	1	1	特定健康診査等事業費	特定健康診査等事業費 【保健福祉課】	9,628	特定健康診査は、厚生労働省により、平成20年4月から実施が義務づけられた、内臓脂肪型肥満に着目した健康診査。特定健診の結果、必要と判断された場合、特定保健指導が行われる。 なお、対象者の利便性を考慮し、健診日当日に利用できるよう八戸市総合健診センターへ委託し、当日利用しなかった方を対象に町で実施している。 【主な内訳】 ○特定健康診査委託料：8,169千円 ○特定保健指導委託料：187千円 【受診数及び指導数】 ・特定健診受診数 1,053人 ・特定保健指導数 32人	199
8	2	1	保健事業費	人間ドック委託料 【保健福祉課】	1,248	人間ドックは、主として成人病の早期発見と心・肝・腎・肺などはたらきの検査を目的として、外来又は短期間入院により行う精密な健康診断。なお、町では、入院によるドックは実施していない。 【受診者数】 ・30歳代 11人 ・40歳以上 694人	201

余白

7 漁業集落排水事業特別会計

漁業集落排水事業特別会計

1. 歳入歳出決算額

【歳入】

(単位：千円、%)

款別	平成27年度		平成26年度		差引増減	対前年度 伸び率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
使用料及び手数料	8,036	20.9	7,887	19.2	149	1.9
繰入金	29,762	77.4	32,804	79.8	▲ 3,042	▲ 9.3
繰越金	603	1.6	392	1.0	211	53.8
諸収入	55	0.1	14	0.0	41	皆増
合計	38,456	100.0	41,097	100.0	▲ 2,641	▲ 6.4

【歳出】

款別	平成27年度		平成26年度		差引増減	対前年度 伸び率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
総務費	4,220	11.2	5,622	13.9	▲ 1,402	▲ 24.9
施設管理費	8,668	22.9	9,926	24.5	▲ 1,258	▲ 12.7
公債費	24,946	65.9	24,946	61.6	0	0.0
合計	37,834	100.0	40,494	100.0	▲ 2,660	▲ 6.6

歳入決算額は、前年度比264万1千円、6.4%減の3,845万6千円となった。主な増減としては、使用料及び手数料が14万9千円、1.9%増、繰入金が304万2千円、9.3%減などとなっている。

歳出決算額は、前年度比266万円、6.6%減の3,783万4千円となった。主な増減としては、総務費が140万2千円、24.9%減などとなっている。

【平成27年度概況】

- ・処理区域面積 117ha
- ・処理区域内人口 951人
- ・処理区域内加入人口 795人
- ・水洗便所設置済人口 546人
- ・区域内加入率 83.6%
- ・区域内水洗化率 57.4%

※上記概況は、漁業集落排水施設処理区域内における数値

2. 漁業集落排水事業特別会計主要施策

(単位：千円)

科目コード			目の名称	施策名等	決算額	内容（成果等）	決算書
款	項	目					
1	1	1	一般管理費	一般管理費 【建設課】	4,221	【主な内訳】 ○使用料収納等事務処理委託料：385千円 ・処理委託件数 1,612件	219
2	1	1	施設管理費	施設管理費 【建設課】	8,668	【主な内訳】 ○電気料：3,630千円 ・処理場 1箇所 ・マンホールポンプ 6箇所 ○修繕料：135千円 ○電話料・電話架設料：212千円 ・処理場 1箇所 ・マンホールポンプ 6箇所 ○汚泥処理委託料：1,405千円 ・処理量 87.1 t ○処理施設管理委託料：3,002千円 ・委託先：㈱清掃センター	219
3	1	1	元金	長期償還元金 【建設課】	18,567	漁業集落排水事業のために借り入れをした町債について、元金を返済した。 【内訳】 ○既往償還分：18,567千円 【町債現在高】 ・平成25年度末現在 289,154千円 ・平成26年度末現在 271,033千円 ・平成27年度末現在 252,465千円	219
3	1	2	利子	長期償還利子 【建設課】	6,379	漁業集落排水事業のために借り入れた町債について、利子を返済した。 【借入年利別内訳】 ○1%未満： 12千円 ○1%以上2%未満：1,095千円 ○2%以上3%未満：4,269千円 ○3%以上4%未満： 607千円 ○4%以上5%未満： 396千円	221

余白

8 介護保険特別会計

介護保険特別会計

1. 歳入歳出決算額

【歳入】

(単位：千円、%)

款別	平成27年度		平成26年度		差引増減	対前年度 伸び率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
保険料	283,706	23.2	193,195	16.5	90,511	46.8
使用料及び手数料	94	0.0	93	0.0	1	1.1
国庫支出金	282,266	23.0	283,380	24.2	▲ 1,114	▲ 0.4
支払基金交付金	314,904	25.7	320,591	27.4	▲ 5,687	▲ 1.8
県支出金	159,900	13.1	160,286	13.7	▲ 386	▲ 0.2
財産収入	8	0.0	9	0.0	▲ 1	▲ 11.1
繰入金	178,524	14.6	195,789	16.8	▲ 17,265	▲ 8.8
繰越金	250	0.0	660	0.1	▲ 410	▲ 62.1
諸収入	4,664	0.4	3,623	0.3	1,041	28.7
町債	0	0.0	12,000	1.0	▲ 12,000	▲ 100.0
合計	1,224,316	100.0	1,169,626	100.0	54,690	4.7

【歳出】

款別	平成27年度		平成26年度		差引増減	対前年度 伸び率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
総務費	12,761	1.1	13,001	1.1	▲ 240	▲ 1.8
保険給付費	1,123,087	92.8	1,090,569	93.8	32,518	3.0
財政安定化基金拠出金	0	0.0	0	0.0	0	
基金積立金	28,096	2.3	36,720	3.2	▲ 8,624	▲ 23.5
地域支援事業費	16,037	1.3	14,307	1.2	1,730	12.1
諸支出金	14,615	1.2	7,930	0.7	6,685	84.3
公債費	16,000	1.3	0	0.0	16,000	皆増
合計	1,210,596	100.0	1,162,527	100.0	48,069	4.1

歳入決算額は、前年度比5,469万円、4.7%増の12億2,431万6千円となった。主な増減としては、保険料9,051万1千円、46.8%増、繰入金1,726万5千円、8.8%減、町債1,200万円、皆減などとなっている。

歳出決算額は、前年度比4,806万9千円、4.1%増の12億1,059万6千円となった。主な増減としては、保険給付費3,251万8千円、3.0%増、基金積立金862万4千円、23.5%減、公債費1,600万円、皆増などとなっている。

2. 介護保険特別会計主要施策

(単位：千円)

科目コード			目の名称	施策名等	決算額	内容（成果等）	決算書
款	項	目					
1	1	1	一般管理費	介護保険システム管理費 【保健福祉課】	6,711	介護保険業務の事務支援システムに係る経費。 【内訳】 ○機器保守委託料： 109千円 ○システム保守委託料：1,218千円 ○システム改修委託料：3,094千円 ○資料作成等委託料： 454千円 ○機器借上料： 1,836千円	239
1	1	1	一般管理費	介護予防サービス計画作成委託料 【保健福祉課】	1,094	要支援1・要支援2と認定された方が、自宅で介護予防サービスを利用するには、介護予防サービス計画を作成しなければならないが、新規利用者は地域包括支援センターで、継続利用者は指定介護予防支援事業者へ委託し、計画を作成した。 ・計画作成数 804件 ・うち委託数 269件	239
1	3	1	介護認定諸費	介護認定調査委託料 【保健福祉課】	837	要介護認定・要支援認定の際に行われる調査で、被保険者からの申請で、認定調査員として町の職員が、被保険者宅へ訪問し面接のうえで必要な調査を行う。ただし例外として、新規の認定調査については「指定市町村事務受託法人」が、更新・区分変更の認定調査については指定居宅介護支援事業者、地域密着型介護老人福祉施設、介護保険施設などが、町から委託を受けて行うことができる。 ・調査委託件数 260件	239
2	1	1	介護サービス等諸費	介護サービス等諸費 【保健福祉課】	1,020,300	高齢者の介護生活をサポートし、介護する側される側の負担を軽減するサービス。大きくは在宅サービスと施設サービスとに分けられ、在宅サービスには訪問介護や訪問リハビリテーションなどの訪問サービス、通所サービス、短期入所サービス、施設サービスには介護老人福祉施設などがある。介護保険制度の介護サービスを利用するには、要介護認定の申請を経て要支援および要介護に認定されることが必要で、サービスを受けた場合は、費用の1割（一定以上所得者は2割）が自己負担となる。 ・給付件数 13,123件	241
2	2	1	介護予防サービス等諸費	介護予防サービス等諸費 【保健福祉課】	33,000	介護予防サービスは、平成18年度から介護保険制度に「新予防給付」が創設されたことに伴い、新区分における要支援1・要支援2の方を対象に提供されるサービス。 【第1号被保険者数】 ・3,788人 【要支援認定者数】 ・第1号被保険者 83人 ・第2号被保険者 3人 【給付件数】 ・要支援1 690件 ・要支援2 1,184件	241

2. 介護保険特別会計主要施策

(単位：千円)

科目コード			目の名称	施策名等	決算額	内容（成果等）	決算書
款	項	目					
2	4	1	高額介護サービス費	高額介護サービス費 【保健福祉課】	24,149	<p>高額介護サービス費は、介護保険において要介護者が居宅サービスや施設サービスを利用して、支払った自己負担額が一定額を超えた場合に支給される介護給付。</p> <p>・給付件数 2,254件</p>	241
2	5	1	特定入所者介護サービス等諸費	特定入所者介護サービス等諸費 【保健福祉課】	42,303	<p>介護保険施設に入所又は短期入所（ショートステイ）した場合、食事や居住費は全額利用者負担となるが、所得が少ない方の負担が重くならないよう、利用者負担額に上限額が設定された。</p> <p>・給付件数 1,884件</p>	241
2	5	2	特定入所者介護予防サービス等諸費	特定入所者介護予防サービス等諸費 【保健福祉課】	62	<p>介護保険施設に入所又は短期入所（ショートステイ）した場合、食事や居住費は全額利用者負担となるが、所得が少ない方の負担が重くならないよう、利用者負担額に上限額が設定された。</p> <p>・給付件数 11件</p>	243
2	6	1	高額医療合算介護サービス費	高額医療合算介護サービス費 【保健福祉課】	2,210	<p>1年間に医療保険と介護保険の両方のサービスを利用した世帯の自己負担額の合計が高額になる場合、限度額（年額）を超えた金額が高額医療合算介護サービス費として支給される。</p> <p>・給付件数 118件</p>	243
4	1	1	介護給付費準備基金積立金	介護給付費準備基金積立金 【保健福祉課】	28,096	<p>【内訳】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・積立分 28,088千円 ・利子分 8千円 <p>【基金残高】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成25年度末現在 27,041千円 ・平成26年度末現在 26,984千円 ・平成27年度末現在 38,333千円 	243

2. 介護保険特別会計主要施策

(単位：千円)

科目コード			目の名称	施策名等	決算額	内容（成果等）	決算書
款	項	目					
5	1	1	一次予防事業費	一次予防事業委託料 【保健福祉課】	6,237	<p>介護予防事業は、市区町村単位で実施要項等を策定して実施されているため、その具体的なプログラムは市区町村により異なるが、基本的には、厚生労働省が地域支援事業の実施について作成している「地域支援事業実施要綱」に沿った内容となっている。</p> <p>一次予防事業は、第1号被保険者のすべての人を対象に、元気な高齢者ができるだけ寝たきりや認知症などの介護が必要な状態にならないように、生活機能の維持又は向上を図るための事業。具体的には、介護予防普及啓発事業、地域介護予防活動支援事業、一次予防事業評価事業からなる。</p> <p>【内訳】 ○ほのぼの交流会開催事業： 2,353千円 (2,438人) ○ハート生き活き事業： 2,558千円 (3,833人) ※ () 内は延参加人数 ○ほのぼの交流協力員等設置事業：1,326千円 (266人) ※ () 内はボランティア人数</p>	243
5	1	2	二次予防事業費	通所型介護予防事業委託料 【保健福祉課】	4,218	<p>二次予防事業は、要介護状態等となるおそれの高い状態にあると認められる65歳以上の人を対象として実施され、要介護状態等となることを予防することを目的としている。</p> <p>【内訳】 ○見心園分： 2,060千円 (609人) ○社会福祉協議会分：2,158千円 (569人) ※ () 内は延参加人数</p>	245
5	2	1	包括支援事業費	地域包括支援センター支援システム管理費 【保健福祉課】	1,426	<p>地域包括支援センターは、平成18年4月に介護保険法が改正になり、各市町村に設置され、地域住民の心身の健康の維持、生活の安定、保健・福祉・医療の向上と増進のため必要な援助、支援を包括的に担う地域の中核機関である。地域包括支援センターでは、保健師、社会福祉士、主任ケアマネジャーなどが中心となり、介護予防に関するマネジメントや高齢者への総合的な支援を行う。</p> <p>【内訳】 ○機器保守委託料： 158千円 ○システム保守委託料：361千円 ○システム改修委託料：378千円 ○システム借上料： 529千円</p>	245
5	2	2	任意事業費	家族介護用品支給費 【保健福祉課】	1,993	<p>介護保険の要介護認定4又は5と認定された65歳以上の高齢者の方を在宅で介護している家族の方に介護用品の給付を行うことにより、当該介護者の経済的な負担の軽減を図った。</p> <p>・支給者数 47人</p>	247
7	1	1	元金	介護保険財政安定化基金借入金償還元金 【保健福祉課】	16,000	<p>平成25年度、26年度における介護保険財政安定化基金からの借入金について、元金を返済した。</p>	247

余白

9 公共下水道事業特別会計

公共下水道事業特別会計

1. 歳入歳出決算額

【歳入】

(単位：千円、%)

款別	平成27年度		平成26年度		差引増減	対前年度 伸び率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
分担金及び負担金	10,570	3.2	12,344	4.7	▲ 1,774	▲ 14.4
使用料及び手数料	21,382	6.6	19,372	7.4	2,010	10.4
国庫支出金	79,115	24.3	58,958	22.3	20,157	34.2
繰入金	121,443	37.3	111,519	42.3	9,924	8.9
繰越金	2,695	0.8	1,844	0.7	851	46.1
諸収入	2,391	0.7	882	0.3	1,509	171.1
町債	88,300	27.1	58,900	22.3	29,400	49.9
合計	325,896	100.0	263,819	100.0	62,077	23.5

【歳出】

款別	平成27年度		平成26年度		差引増減	対前年度 伸び率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
総務費	22,682	7.0	23,916	7.4	▲ 1,234	▲ 5.2
施設管理費	32,108	10.0	33,989	10.5	▲ 1,881	▲ 5.5
公共下水道事業費	169,219	52.5	118,012	36.6	51,207	43.4
公債費	98,469	30.5	85,207	26.4	13,262	15.6
合計	322,478	100.0	261,124	80.9	61,354	23.5

歳入決算額は、前年度比6,207万7千円、23.5%増の3億2,589万6千円となった。主な増減としては、国庫支出金2,015万7千円、34.2%増、町債2,940万円、49.9%増などとなっている。

歳出決算額は、前年度比6,135万4千円、23.5%増の3億2,247万8千円となった。主な増減としては、公共下水道事業費5,120万7千円、43.4%増、公債費1,326万2千円、15.6%増などとなっている。

【平成27年度概況】

- ・事業認可面積 191ha
- ・処理区域面積 98.86ha (供用開始面積)
- ・処理区域内人口 2,795人
- ・処理区域内加入人口 1,464人
- ・水洗便所設置済人口 1,464人
- ・区域内加入率 52.4%
- ・区域内水洗化率 52.4%

※上記概況は、公共下水道処理区域内における数値

2. 公共下水道事業特別会計主要施策

(単位：千円)

科目コード			目の名称	施策名等	決算額	内容（成果等）	決算書
款	項	目					
1	1	1	一般管理費	一般管理費 【建設課】	22,682	<p>【主な内訳】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○使用料収納等事務処理委託料：1,362千円 ・処理委託件数 6,590件 <p>【受益者負担金システム】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○システム追加機能導入委託料：184千円 ○機器借上料：126千円 ○システム借上料：1,153千円 ・賦課対象者数 125人 ・猶予対象者数 20人 ・減免対象者数 0人 ・収納率 88.76% <p>【下水道台帳システム】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○システム保守委託料：130千円 ○データ作成委託料：636千円 ・追加管渠延長 1,388m ・管理管渠延長 30,928m <ul style="list-style-type: none"> ○水洗便所等工事資金補給金補助金：31千円 ・借入申請者数 1人 ・借入者数 1人 ・全借入者数 4人（平成27年度末） <ul style="list-style-type: none"> ○公共下水道接続奨励金：1,170千円 ・申請者数 27人 ・交付者数 27人 	263
2	1	1	施設管理費	施設管理費 【建設課】	32,108	<p>【主な内訳】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○電気料：7,303千円 ・処理場 1箇所 ・中継ポンプ場 2箇所 ・マンホールポンプ 5箇所 <ul style="list-style-type: none"> ○修繕料：905千円 <ul style="list-style-type: none"> ○電話料・電話架設料：263千円 ・処理場 1箇所 ・中継ポンプ場 2箇所 ・マンホールポンプ 5箇所 <ul style="list-style-type: none"> ○処理施設管理委託料：19,616千円 ・委託先：(株)清掃センター <ul style="list-style-type: none"> ○汚泥成分分析委託料：292千円 ○汚泥等処分委託料：978千円 	263
3	1	1	公共下水道事業費	公共下水道管渠工事 【建設課】	112,503	<p>【管渠（下水道整備）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○第3幹線（7工区）：20,330千円（L=321.1m） ○第4幹線（4工区）：29,822千円（L=443.2m） ○第4幹線（5工区）：5,000千円（L=77.0m） ○第4幹線（6工区）：3,600千円（L=50.0m） ○枝線（3-17工区）：7,197千円（L=459.4m） ○枝線（3-21工区）：25,802千円（L=404.2m） ○枝線（3-22工区）：14,189千円（L=225.2m） ○枝線（3-23工区）：6,563千円（L=144.0m） <p>※事業が完了しなかったため、21,130千円を平成28年度へ繰り越した。</p>	265
3	1	1	公共下水道事業費	公共下水道管渠工事 （繰越明許費） 【建設課】	48,283	<p>【管渠（下水道整備）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○枝線（2-12工区）：15,327千円（L=221.0m） ○枝線（2-13工区）：13,192千円（L=210.0m） ○枝線（3-20工区）：17,931千円（L=311.7m） ○枝線（3-23工区）：1,832千円（L=40.0m） 	265

2. 公共下水道事業特別会計主要施策

(単位：千円)

科目コード			目の名称	施策名等	決算額	内容（成果等）	決算書
款	項	目					
4	1	1	元金	長期償還元金 【建設課】	60,964	<p>これまで公共下水道事業のために借り入れをした町債について、元金を返済した。</p> <p>【内訳】 ○既往償還分：60,964千円</p> <p>【町債現在高】 ・平成25年度末現在 1,981,099千円 ・平成26年度末現在 1,993,220千円 ・平成27年度末現在 2,020,556千円</p>	267
4	1	2	利子	長期償還利子 【建設課】	37,505	<p>これまで町が公共下水道事業のために借り入れした町債について、利子を返済した。</p> <p>【借入年利率別内訳】 ○1%未満： 471千円 ○1%以上2%未満：10,067千円 ○2%以上3%未満：26,967千円</p>	267

1 0 後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療特別会計

1. 歳入歳出決算額

【歳入】

(単位：千円、%)

款別	平成27年度		平成26年度		差引増減	対前年度 伸び率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
保険料	53,179	53.8	53,799	55.5	▲ 620	▲ 1.2
使用料及び手数料	47	0.0	49	0.1	▲ 2	▲ 4.1
繰入金	44,953	45.5	42,933	44.2	2,020	4.7
繰越金	606	0.6	103	0.1	503	488.3
諸収入	88	0.1	107	0.1	▲ 19	▲ 17.8
合計	98,873	100.0	96,991	100.0	1,882	1.9

【歳出】

款別	平成27年度		平成26年度		差引増減	対前年度 伸び率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
総務費	9,656	9.8	9,383	9.7	273	2.9
後期高齢者医療広域連合納付金	88,340	89.9	86,697	90.0	1,643	1.9
諸支出金	322	0.3	304	0.3	18	5.9
合計	98,318	100.0	96,384	100.0	1,934	2.0

歳入決算額は、前年度比188万2千円、1.9%増の9,887万3千円となった。主な増減としては、保険料62万円、1.2%減、繰入金202万円、4.7%増などとなっている。

歳出決算額は、前年度比193万4千円、2.0%増の9,831万8千円となった。主な増減としては、総務費27万3千円、2.9%増、後期高齢者医療広域連合納付金164万3千円、1.9%増などとなっている。

2. 後期高齢者医療特別会計主要施策

(単位：千円)

科目コード			目の名称	施策名等	決算額	内容（成果等）	決算書
款	項	目					
1	1	1	一般管理費	後期高齢者医療事務支援システム経費 【保健福祉課】	3,474	後期高齢者医療制度は、75歳以上（一定の障害がある場合は65歳以上）の高齢者を対象とした医療制度。平成20年4月から従来の老人保健制度に代わって実施され、都道府県単位に設けた後期高齢者医療広域連合が保険者となる。 【内訳】 ○機器保守委託料： 130千円 ○機器借上料： 895千円 ○システム使用料：2,449千円	283
2	1	1	後期高齢者医療広域連合納付金	後期高齢者医療広域連合納付金 【保健福祉課】	88,340	青森県後期高齢者医療広域連合が行う後期高齢者の医療給付に充てるため、保険料等徴収金と当町の低所得者に対する軽減保険料相当額である保険基盤安定繰入金（負担割合：県3/4、町1/4）を納付するもの。 【内訳】 ○後期高齢者医療保険料：53,197千円 ○保険基盤安定繰入金： 35,143千円 ・被保険者数 1,888人（平成27年度末）	283

